

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 8 月25日
【事業年度】	第33期（自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）
【会社名】	株式会社インターアクション
【英訳名】	INTER ACTION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木地 伸雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目 1 番地
【電話番号】	(045) 788-8373
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 木地 伸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市中区山下町 2 番地
【電話番号】	(045) 263-9220
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 木地 伸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2021年 5 月	2022年 5 月	2023年 5 月	2024年 5 月	2025年 5 月
売上高 (千円)	6,627,997	6,017,220	6,856,988	7,754,732	6,668,651
経常利益 (千円)	1,748,718	1,196,754	1,503,580	1,637,610	1,386,105
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	1,159,290	761,106	981,113	1,132,682	979,266
包括利益 (千円)	1,185,156	778,751	979,620	1,171,449	935,907
純資産額 (千円)	9,038,001	9,340,890	10,132,299	11,036,132	11,765,105
総資産額 (千円)	11,564,522	11,533,308	12,610,159	13,645,787	13,656,465
1株当たり純資産額 (円)	821.96	859.88	934.91	1,013.18	1,072.25
1株当たり当期純利益 (円)	105.61	69.58	90.12	104.15	89.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	81.0	80.4	80.9	86.2
自己資本利益率 (%)	13.7	8.3	10.1	10.7	8.6
株価収益率 (倍)	22.09	31.10	15.77	14.13	13.47
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,369,596	423,076	438,769	8,283	3,561,737
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,948	124,855	140,332	154,064	293,548
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,193	832,135	234,582	469,558	415,784
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,211,083	6,740,352	6,852,995	6,312,905	9,070,473
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	138 (54)	126 (57)	126 (55)	128 (60)	130 (58)

- (注) 1. 株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しており、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定においては、当該株式数を控除しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第30期の期首から適用しております。これによる経営指標等の変更はありません。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第33期の期首から適用しており、第32期の経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の経営指標等となっております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2021年 5 月	2022年 5 月	2023年 5 月	2024年 5 月	2025年 5 月
売上高 (千円)	4,574,419	3,969,367	4,363,902	4,952,382	3,890,634
経常利益 (千円)	1,818,262	1,205,978	1,467,108	1,570,336	1,158,669
当期純利益 (千円)	1,263,172	807,439	1,001,747	1,086,990	790,654
資本金 (千円)	1,760,299	1,760,299	1,760,299	1,760,299	1,760,299
発行済株式総数 (株)	11,510,200	11,510,200	11,510,200	11,510,200	11,510,200
純資産額 (千円)	8,961,503	9,293,080	10,106,616	10,934,104	11,517,825
総資産額 (千円)	10,402,978	10,243,268	11,100,431	12,134,501	12,127,873
1株当たり純資産額 (円)	815.00	855.48	932.54	1,003.81	1,049.71
1株当たり配当額 (円)	20	20	25	35	43
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(10)	(10)
1株当たり当期純利益 (円)	115.08	73.81	92.02	99.95	72.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.1	90.7	91.0	90.1	95.0
自己資本利益率 (%)	15.1	8.8	10.3	10.3	7.0
株価収益率 (倍)	20.27	29.32	15.44	14.73	16.69
配当性向 (%)	17.4	27.1	27.2	35.0	59.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	54 (39)	56 (38)	54 (34)	54 (31)	56 (28)
株主総利回り (%)	106.4	99.7	67.2	71.1	60.9
(比較指標: TOPIX (配当込み)) (%)	(125.6)	(127.9)	(146.4)	(195.0)	(201.9)
最高株価 (円)	2,742	2,930	2,165	1,651	1,779
最低株価 (円)	1,577	1,760	1,281	917	962

- (注) 1. 株式給付 E S O P 信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しており、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定においては、当該株式数を控除しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（プライム市場、ただし2022年4月3日以前は市場第一部）におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第30期の期首から適用しております。これによる経営指標等の変更はありません。
5. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を第33期の期首から適用しております。これによる経営指標等の変更はありません。

2【沿革】

年月	沿革
1992年 6 月	株式会社インターアクション（横浜市）を設立、半導体検査装置の設計及び開発業務を開始
1995年 4 月	横浜市金沢区大道に本社・工場を拡張、移転し、光源装置の組立工場を新設
1995年 6 月	ソニー株式会社向けＣＣＤ用光源装置の量産開始
1997年 4 月	横浜市金沢区福浦「横浜金沢ハイテクセンタービル」に本社・工場を移転
2001年 2 月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2001年 4 月	光ファイバセンサの事業化を開始
2002年 3 月	経済産業省が公募した「即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業」に「ヘテロコア光ファイバセンサによる水位計、成分計の開発」として正式採択
2003年 2 月	ＣＭＯＳイメージセンサ検査用ＩＰモジュールで米国アジレント・テクノロジー・インク（現ヴェリジー・リミティッド）と低コスト検査ソリューションを提供していくことで協力関係を樹立
2003年12月	熊本県菊池郡合志町（現・合志市）に熊本ＴＳＤＣ（Test Solution Development Center）が竣工
2005年 4 月	ソニーセミコンダクタ九州株式会社向けリアプロ用ＬＣＤパネル光学検査装置の供給を開始
2005年 6 月	株式会社ＢＩＪ（現・株式会社ＴＲＡＳＴＡ）を設立
2005年12月	熊本県合志市に熊本ＦＡＢが竣工
2006年 4 月	経済産業省・中小企業庁が選定する「元気なモノ作り中小企業300社」に選定
2007年 1 月	ＳＯＣ半導体の開発段階で欠陥分析を行うダイアグノスティックテストシステムで米国テセダ社と戦略的業務提携契約を締結
2009年 3 月	中国に西安朝陽光伏科技有限公司（現・連結子会社）を設立
2009年 4 月	中国Ｇｓｏｌａｒ Ｐｏｗｅｒ社と太陽電池検査装置の販売代理店契約を締結
2009年 8 月	中国インリーグリーンエナジーホールディング社と太陽光発電モジュール販売に関する業務提携契約を締結
2009年11月	中国Ｏｒｉｅｎｔ社と太陽電池製造装置の販売代理店契約を締結
2010年 1 月	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学より「ＥＬ技術」を用いた太陽電池検査装置製造のための特許技術の実施権を取得
2010年 2 月	西安立明電子科技有限責任会社とＬＥＤ照明に関する販売総代理店契約を締結
2013年 6 月	茨城県鉾田市の太陽光発電所が売電開始
2013年10月	静岡県御前崎市の大規模太陽光発電所が売電開始
2014年 7 月	株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を取得し、完全子会社化
2014年10月	東京証券取引所 市場第二部へ上場市場変更
2014年10月	明立精機株式会社の全株式を取得し、完全子会社化（現・連結子会社）
2015年 9 月	中国に陝西朝陽益同精密設備有限公司（現・陝西明立精密設備有限公司・連結子会社）を設立
2015年12月	株式会社ＢＩＪが株式会社Ｃｕｏｎの全株式を取得し、完全子会社化
2016年 3 月	千葉市中央区に事業所を開設
2017年 2 月	株式会社ＢＩＪの全株式を売却し、太陽光発電事業から撤退
2017年 3 月	東京証券取引所 市場第一部へ上場市場変更
2017年 7 月	株式会社東京テクニカルの全株式を取得し、完全子会社化（現・連結子会社）
2017年10月	オラソニックブランドによるオーディオ製品の販売を開始
2020年 5 月	株式会社ラステックの全株式を取得し、完全子会社化（現・非連結子会社）
2022年 4 月	東京証券取引所 プライム市場へ上場市場移行
2023年 4 月	長崎県長崎市に長崎開発センター（現・インキュベーションセンター マーケティング室）を開設
2025年 7 月	株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を売却し、環境エネルギー事業から撤退

3【事業の内容】

2025年5月31日現在の当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社インターアクション）、子会社9社（西安朝陽光伏科技有限公司、株式会社エア・ガシズ・テクノス、明立精機株式会社、株式会社東京テクニカル、MEIRITZ KOREA CO.,LTD、陝西明立精密設備有限公司、Taiwan Tokyo Technical Instruments Corp.、TOKYO TECHNICAL INSTRUMENTS (SHANGHAI)CO.,LTD、株式会社ラステック）で構成されており、IoT関連、環境エネルギー関連及びインダストリー4.0関連の各事業に係る製品等の開発・製造・販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

< IoT関連事業 >

株式会社インターアクション

撮像半導体（CCD及びCMOSイメージセンサ）の製造工程における検査用光源装置並びに瞳モジュール等の開発・製造・販売を行っております。

< 環境エネルギー事業 >

株式会社エア・ガシズ・テクノス

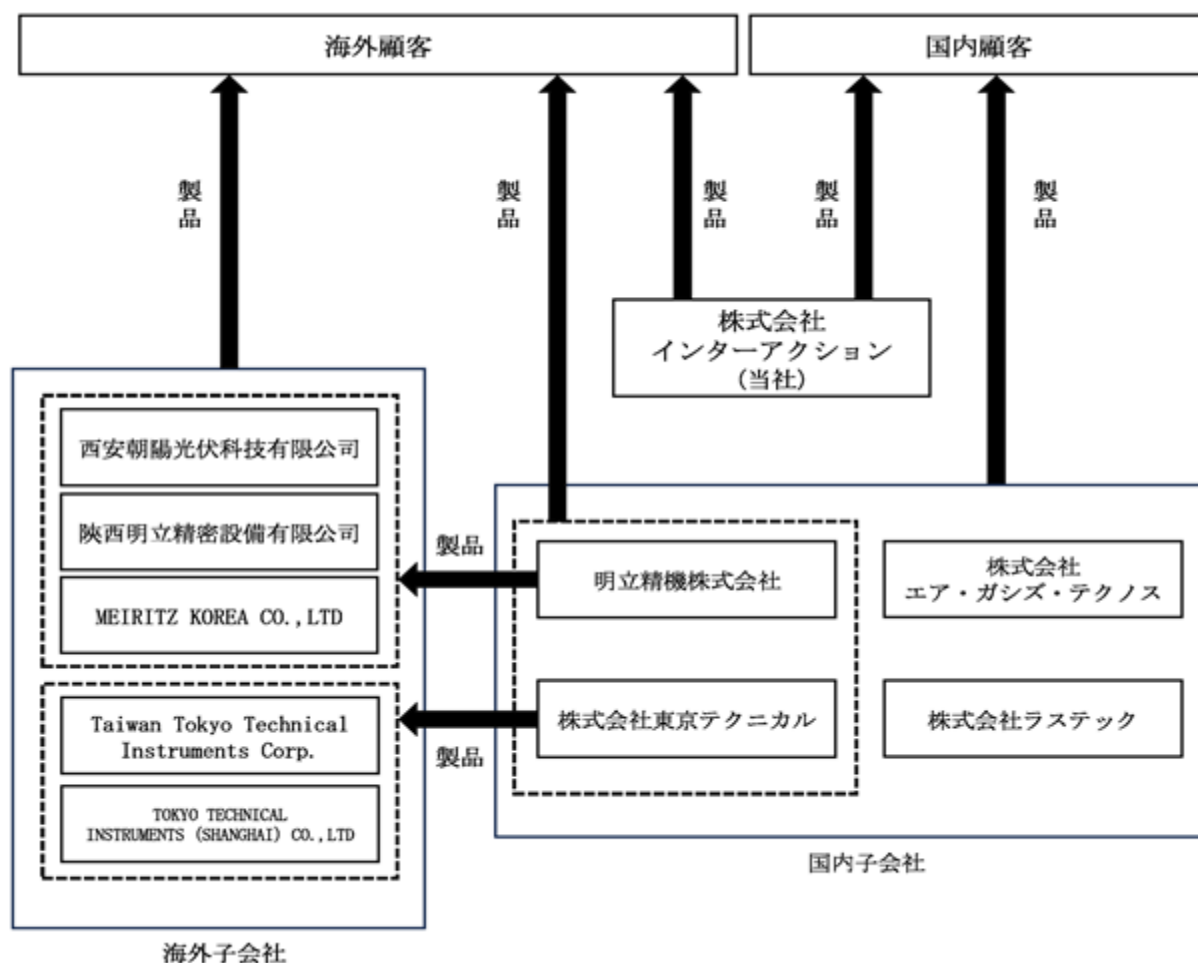
輪転印刷機向け乾燥脱臭装置、排ガス処理装置等の開発・製造・販売を行っております。

< インダストリー4.0推進事業 >

株式会社インターアクション、西安朝陽光伏科技有限公司、明立精機株式会社、株式会社東京テクニカル、MEIRITZ KOREA CO.,LTD、陝西明立精密設備有限公司、Taiwan Tokyo Technical Instruments Corp.、TOKYO TECHNICAL INSTRUMENTS (SHANGHAI)CO.,LTD、株式会社ラステック

精密除振装置等の開発・製造・販売、歯車の製造に欠かせない接触型検査装置の開発・製造・販売、業務システムの開発支援、AI画像処理装置の開発・製造・販売、並びにレーザ加工機の開発・製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



セグメント別の主要製品は下記のとおりであります。

セグメント	主要製品
IoT 関 連 事 業	C C D 及び C M O S イメージセンサ向け検査用光源装置、瞳モジュール等
環 境 エ ネ ル ギ ー 事 業	輪転印刷機向け乾燥脱臭装置、排ガス処理装置等
インダストリー 4.0 推進事業	精密除振装置、歯車試験機、A I 画像処理装置、レーザ加工機等

(1) 光源装置

光源装置は、C C D 及び C M O S イメージセンサ（いずれも光を電気信号に変換する半導体）の良否を判定するための検査に必要な光を作り出し、その光を高精度、高速で検査対象に照射する装置であります。テスターと呼ばれる測定機器に指定された照度の光を C C D 及び C M O S イメージセンサに正確に照射し、画素の欠落や変色等の欠陥がないかを検査いたします。

(2) 瞳モジュール

瞳モジュールは、イメージセンサのウェハ検査工程上で最終アプリケーションのカメラモジュールと同等以上の光学特性を実現する事で、初期のテスト工程にて不具合検出を可能としております。

(3) 乾燥脱臭装置

オフセット輪転印刷機に対応した装置で、高速印刷され走行する紙面のインキを熱風で乾燥させるとともに、蒸発した揮発性溶剤成分を触媒または直接燃焼方式により脱臭処理するシステムであります。

(4) 排ガス処理装置

様々な生産設備から出る排ガスに含まれる悪臭や有害物質を除去する装置で、触媒または直接燃焼方式により酸化処理し無害化することで、大気汚染防止に貢献しております。

(5) 精密除振装置

精密除振装置は、レーザを用いた光学実験や液晶及び半導体素子の回路を焼き付ける露光装置等に必要な装置であります。

(6) 歯車試験機

歯車試験機は、自動車部品やロボット部品等に用いられる歯車（ギア）の歯すじやピッチを測定する装置であります。

(7) A I 画像処理装置

A I 画像処理装置は、撮像した画像を A I（人工知能）で処理することによって、表面の傷や汚れ等を自動的に検知することが可能な装置であります。

(8) レーザ加工機

レーザ加工機は、主に機械加工では対応が困難な、次世代半導体等の加工難易度が高い材料を加工することが可能な装置であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 西安朝陽光伏科技有限公司	Shaanxi, China	60,000千円	インダストリー 4.0推進事業	100 (100)	役員の兼任 1 名
(連結子会社) 株式会社エア・ガイズ・テ クノス (注) 3	東京都台東区	50,000千円	環境エネルギー 事業	100	役員の兼任 1 名
(連結子会社) 明立精機株式会社 (注) 4	横浜市神奈川区	30,000千円	インダストリー 4.0推進事業	100	役員の兼任 1 名
(連結子会社) MEIRITZ KOREA CO., LTD	Gyeonggi-do, Korea	100,000 千ウォン	インダストリー 4.0推進事業	100 (100)	-
(連結子会社) 陝西明立精密設備有限公司	Xi'an City, China	2,000千円	インダストリー 4.0推進事業	100 (100)	役員の兼任 1 名
(連結子会社) 株式会社東京テクニカル	横浜市中区	10,000千円	インダストリー 4.0推進事業	100	役員の兼任 1 名
(連結子会社) Taiwan Tokyo Technical Instruments Corp.	TAIPEI CITY, TAIWAN(R.O.C.)	7,200 千台湾ドル	インダストリー 4.0推進事業	100 (100)	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 株式会社エア・ガイズ・テクノスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1)売上高 | 770,844千円 |
| | (2)経常利益 | 35,469 |
| | (3)当期純利益 | 22,877 |
| | (4)純資産額 | 286,765 |
| | (5)総資産額 | 649,995 |
4. 明立精機株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1)売上高 | 1,065,845千円 |
| | (2)経常利益 | 92,827 |
| | (3)当期純利益 | 85,145 |
| | (4)純資産額 | 432,701 |
| | (5)総資産額 | 877,690 |

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2025年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
IoT関連事業	33 (23)
環境エネルギー事業	18 (4)
インダストリー4.0推進事業	64 (26)
全社（共通）	15 (5)
合計	130 (58)

- （注）１．従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、アルバイト、契約社員を含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- ２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

2025年5月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
56 (28)	42.2	7.5	7,386,893

セグメントの名称	従業員数（名）
IoT関連事業	33 (23)
環境エネルギー事業	- (-)
インダストリー4.0推進事業	8 (-)
全社（共通）	15 (5)
合計	56 (28)

- （注）１．従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、アルバイト、契約社員を含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- ２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- ３．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「人・技術・組織の相互作用から革新を生み出し『見えない価値』に光をあてる」ことを使命とし、特定の技術にとらわれることなく、相互作用の力によって、社会の持続的な発展に資する汎用性の高いソリューションを創出し、社会に本質的な変化を実装する企業を目指してまいります。

また、目指す姿として「『自社の優位性』と『多様なテクノロジー』を掛け合わせ、グローバルに『変化を実装』する企業へ」を掲げ、光学やメカ制御等の技術を起点に「スマート光学ソリューション企業」を目指してまいります。

さらに、価値として「Interaction Value（共創価値）」を掲げ、当社が中心（ハブ）となり、技術・人・会社を繋げ、「相互作用」によって価値を共創してまいります。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、投資家視点を重視した企業価値向上の観点から、「ベース売上高」「売上総利益率」「一人当たり営業利益」「営業利益成長率（CAGR）」「ROE（連結）」を重要指標としております。なお、ベース売上高とは、設備投資の有無に左右されずに、安定して収益を創出することが可能な「事業の強靱性」を示す指標を指します。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは中期事業計画を策定しており、今後のより安定的な成長と利益確保を続けるために、当社グループの存在意義である「見えないものを見せて、できないことをできるようにすること」に基づき、顧客の一步先を行く開発力と、システムで製品を提供可能な技術力及びサポート力を活かしたトータルサービスによって、様々な事業展開を行っております。

主な課題は以下のとおりであります。

1. 戦略的目標とオペレーショナルな目標の混在
2. 企画・マーケティング能力の不足
3. 継続的成長を支える顧客基盤の未整備
4. 外部環境変化への対応力不足

以上の課題を踏まえ、目標の再設定と大きな施策・戦略転換が必要と判断し、新中期経営計画（2026-2030）を策定いたしました。戦略転換の方向性として以下の4つの柱を設定しております。

1. 戦略的目標とオペレーショナル目標の明確な分離とリソース配分の最適化
2. 企画・マーケティング能力の抜本的強化
3. 顧客基盤の構築に向けたパートナーシップ戦略の推進
4. 外部環境に左右されない強靱な事業ポートフォリオの育成

また、質の高い成長を実現し、企業価値を高めるための重要項目として「事業の強靱性」「製品競争力」「人材」「利益成長」「経営品質」に焦点を当てた目標指標を設定いたしました。当該目標指標達成のため、戦略的パートナーシップの構築、キャッシュフローの設定、社内投資家機能の強化、ガバナンスの強化、事業間シナジーの追求などの施策を実行してまいります。また、当社グループの経営理念である「人・技術・組織の相互作用から革新を生み出し『見えない価値』に光をあてる」に基づき、顧客の一步先を行く開発力と、システムで製品を提供可能な技術力及びサポート力を活かしたトータルサービスによって、様々な事業展開を行ってまいります。

IoT関連事業においては、新規顧客の開拓や、より高度な技術が求められているモバイル向け及び車載含むロボティクス向けイメージセンサの検査用光源装置及び瞳モジュールの技術開発への取り組みを強化いたします。これにより市場における優位性を向上させるとともに、AIを活用した自動運転システムの実現にも貢献してまいります。

インダストリー4.0推進事業においては、主に子会社の明立精機株式会社及び株式会社東京テクニカルがそれぞれの事業領域において技術開発を積極的に行うことで、シェア拡大を目指してまいります。さらに、新規の取り組みとして、振動ソリューション分野とAI画像処理分野への挑戦を行っており、中長期的な成長ドライバーとなるよう積極的に事業を推進しております。

また、セグメント全体において、装置本体の提供のみに留まらず、各装置において測定、収集、分析したデータを活用したデータソリューションサービスの提供も目指しており、実現に向けた取り組みを推進しております。

なお、各事業セグメントにおける事業環境や事業の内容につきましては「４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（１）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

（４）経営環境及び優先的に対処すべき課題

当連結会計年度における世界経済について、米国の関税政策の動向、東欧・中東地域における地政学的リスク、インフレの長期化及び為替変動の影響等により、世界経済全体は先行き不透明な状況が継続すると想定しております。また、詳細な事業環境については「４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（１）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

このような状況のもと、当社グループでは、中長期的に成長し続けていくために、不透明な社会情勢の緩和を見据えた研究開発及び技術革新による新規事業の創出に努め、以下の課題に優先的に取り組んでまいります。

技術開発体制の強化

当社グループが属している市場は、技術的最先端市場であります。当社グループが今後も競争優位を発揮し、高収益性を維持するためには、時代の先を行く、技術開発体制構築が不可欠であります。また技術開発には粘り強い実験が不可欠であり、課題に対する答えを自分で探すことができる人材採用を重要視しております。

クライアントニーズへの迅速な対応

当社グループでは、製品技術力だけでなく、創業以来のモットーである「クライアントファースト」を合言葉としたきめ細かな対応サポートも競争力維持には不可欠であると認識しております。グループ従業員に対しては、常日頃「クライアントファースト」を徹底するよう指導し、お客様の心のヒダをつかむ事業展開を行ってまいります。

原価低減と生産効率の向上

製造メーカーにとって高品質を維持しながらの原価低減並びに生産の効率化は永遠のテーマであります。当社グループでは、この課題に取り組むため、より一層の生産性の向上及び製造体制の構築に努めてまいります。

地政学リスクへの対応

今後の世界経済につきましては、米国に端を発した通商問題を背景とする景気後退リスクや各国による政策動向を引き続き注視する必要があります。

新規事業の創出

現在、当社グループにおける売上高の約６割はイメージセンサ用の検査関連装置となっており、イメージセンサ市場への依存度が高い状況となっております。

今後、当社グループが継続して安定的に成長し続けるためには、既存事業の強化と共に、新たな収益の柱となる新規事業の創出が複数必要であると考えております。積極的な市場調査を行いながら、当社グループが新たな価値を創造できる事業を模索してまいります。

マーケティング力の強化

既存事業の成長及び新製品や新規事業を創出していくためには自社の強みを市場機会に結びつける企画力や、顧客ニーズを的確に把握するマーケティング力が不可欠であります。それらを一層強化するため、V G (V a l u e G e n e r a t i o n) 戦略室が活動を継続しており、新規事業の創出を加速してまいります。なお、V G 戦略室とは、技術・顧客資産を活用し、新価値の創造、新商品・サービスの企画・マーケティングを行う部署を指します。

２【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）サステナビリティ全般に関する考え方とガバナンス及びリスク管理

当社グループは、社会の継続的な平和、繁栄、発展に貢献するために「クライアントファースト」をモットーとして事業活動に取り組んでおります。「クライアントファースト」とは、「人と社会の役に立つかどうか」を意思決定の基準として定め、クライアント及び社会とともに新たな価値を創造できるよう、情熱と誠実を持って仕事に取り組む、勇気を持って挑戦し、常に創意工夫し続けることを意味しております。

当理念の実現によって、長期的な企業価値の向上及び社会の持続可能な発展へ貢献するために、サステナビリティに関する取組みは重要な課題と認識しており、取組み内容は必要に応じて代表取締役社長、担当役員及び社長室を通じて取締役会に適宜報告し、評価、モニタリングを実施しております。

また、サステナビリティに関する規制や事業に影響を与えるリスク要因に対しては、あらゆるリスクを未然に防ぐためにリスク管理規定を設けており、役員及び従業員は当規定に基づきサステナビリティに対する取組みを推

進しております。また、リスクの全社的対応は社長室が執り行い、事業への影響度によっては必要に応じて代表取締役社長、担当役員及び社長室を通じて取締役会に適宜報告し、評価、モニタリングを実施しております。

なお、当社グループはサステナビリティに関する取り組みとして、特に「気候変動への対応」と「多様性の確保及び人的資本への投資」を重要な課題として捉え、以下の取り組みを実施してまいります。

(2) 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への対応

ガバナンス

気候変動への対応は、社会の継続的な平和、繁栄、発展に貢献するという当社グループの経営理念において重要な取り組みであると認識しております。

当社は、環境マネジメントシステムの国際的規格である「ISO14001（環境）」を取得しており、当規格に基づいた環境方針の制定や代表取締役社長を最高責任者とするプロジェクトチームの設置をしております。当チームが主体となって年1回マネジメントレビューを行うことで、担当役員及び代表取締役社長が環境問題に対するモニタリングを行っております。

また、環境負荷軽減への取り組みとして、当社社長室において年1回、当社グループの使用電力量から排出される二酸化炭素（CO2）量を算出し、当社担当役員へ報告を行っております。担当役員は適宜取締役会へ報告を行い、取締役会において議論、指示、監督を行っております。

リスク管理

当社グループが留意すべき気候変動に係るリスクについては、社長室及び担当役員にて識別し、事業環境の変化に応じて適宜見直しを行うこととしております。また、必要に応じて「ISO14001（環境）」のプロジェクトチームとも情報共有をしながら、組織的にリスク管理を行えるよう努めております。

戦略

当社グループでは、気候変動によるリスクと機会について、下記のように想定しております。中長期的な気候変動からもたらされると想定されるリスクに備えると共に、低炭素社会に適応した新しいビジネスの創出も視野に入れながら事業を推進してまいります。

主なリスク	社会・ビジネス環境の変化	当社のリスク
物理的リスク	異常気象の深刻化、増加	顧客の生産工場の稼働停止に伴う設備投資の鈍化
移行リスク	<p>政策・法規制リスク： 政府による環境規制の強化</p> <p>市場リスク： 原材料コストの増加</p> <p>評判リスク： ステークホルダーからのネガティブ評価</p>	<p>炭素税の導入による増税、情報開示の負担増</p> <p>原料メーカーにおいて環境対応関連コストが増加し、価格転嫁される</p> <p>企業価値の低下、対応コストの増大</p>
主な機会	社会・ビジネス環境の変化	当社の機会
市場	低炭素をキーワードとした新たな需要が生まれる	低炭素社会にマッチした新しい事業の開始
強靱性	社会が低炭素に取り組む企業を評価する	ステークホルダーからの信頼度上昇による企業価値の向上

指標及び目標

1) 指標

当社グループでは、気候変動リスク等を測定、管理する指標をCO2排出量と設定しております。

また、製品の製造を行う際のエネルギーは主に電力を使用しており、燃料等の燃焼による直接のCO2排出はわずかであるため、直接排出量（Scope1）については測定しておりません。電気使用等による排出量（Scope2）については、年間電力使用量からCO2排出量を算出しております。

2) 目標

当社が匿名組合を通して出資（出資比率50％）する太陽光発電施設において削減されたCO2量が、当社グループ企業から排出されたCO2量を上回るよう、管理を行ってまいります。

2024年6月～2025年5月までの年間CO2削減量は約305,619kg（当太陽光発電施設全体において削減されたCO2量は約611,237kg）であり、同期間における当社グループ企業の年間CO2排出量約263,321kgを上回っているため、目標を達成しております。

(3) 多様性の確保に向けた人材育成方針、人的資本への投資及び社内環境整備の状況

当社グループでは、多様性の確保に向けた人材育成方針、人的資本への投資及び社内環境整備に関する方針に係る戦略や指標について、当社においては具体的な取り組みは行われているものの、連結グループに属するすべての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。

このため、次の戦略と指標に関する目標及び実績については、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社（当社）のものを記載しております。

戦略

1) 人材育成方針

優れた経営戦略・戦術の構築と実行を担える多様な人材の確保及び育成・活用は、企業の命運を左右する経営の重要課題と認識しております。

当社では、人材育成方針として「確信・共創・貢献」を掲げており、知識・技術・経験による「確信」の下、人・夢・愛を携え「共創」し、会社・顧客・社会に「貢献」できる人材の育成を目指しております。

具体的な取り組みとしては、社内教育プログラムとして「英雄アカデミア」を設置し、各役職や等級に合わせたセミナーや研修への参加を促すことで社員のスキルアップを推進しております。

2) 多様性確保に向けた人的資本への投資及び社内環境の整備

当社は、コーポレート・ガバナンス・ガイドラインにおいて、社内に多様な視点や価値観が存在することが会社の持続的な成長を確保する上での強みとなり、新たなイノベーションの創出にも繋がると認識しており、国籍や性別を問わず、従業員の活躍促進を含む多様性の確保に向けた活動を推進することを定めております。その一環として、家族の介護、看護、学校行事等で取得することが出来る「ファミリーサポート休暇」等の独自制度を導入し、事情に応じて柔軟に対応できる職場環境を構築する等、男女平等に活躍できる社内環境の整備を実施しております。

また、当社は主要顧客である半導体メーカーのイメージセンサに関する設備投資需要の変動に対応すべく、経営戦略として少数精鋭の体制をとっております。一方で、当社の市場競争力の核は技術開発力であると認識しており、優秀な技術者の確保は積極的に行っていくとともに、技術開発部門をサポートする営業部門や管理部門といった人材も必要不可欠であると考えております。そのため人的資本については、技術開発部門への投資を優先しつつ、バランスに配慮しながら適切に行ってまいります。

指標及び目標

当社は当期末時点において従業員56名の小規模組織であり、中核人材の多様性確保については、現時点で自主的かつ測定可能な目標を定めておりません。目標策定については組織規模や事業規模等を考慮しつつ、継続的に検討してまいります。なお、当社の当期末時点における従業員の女性比率は約19.6%、外国人比率は約1.8%となっております。

また、当社の市場競争力の核である技術者の多様性について目標を定めております。工学を専攻している大学及び大学院（修士課程、博士課程）学生に占める女子学生の割合は全国で約15～20%（2024年度）であり、当社においても同水準となるよう採用活動に注力してまいります。

[当社の技術職社員における女性比率の現状と目標値]

項目	現状（2025年5月期）	目標
技術職社員 女性比率	3.0%	15.0%以上

3【事業等のリスク】

以下に、経営者が当社グループの事業展開その他に関するリスク要因と認識している主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

また、下記の事項には将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 業界動向について

需要動向

当社グループのIoT関連事業に属する電子部品検査装置事業の主要製品である光源装置に関する需要は、半導体メーカーのCCD及びCMOSイメージセンサに関する設備投資動向に影響を受けます。この設備投資動向はCCD及びCMOSイメージセンサが装着される製品の販売動向及び新製品開発・投入動向、また半導体メーカーの経営方針あるいは経営環境に変化が生じた場合等に変動すると考えられ、その変動が大きい場合、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

これらのリスクに対して当社では、少数精鋭の体制をとっており、人件費等の固定費による負担が少なくなるような体制としております。また、人材派遣等を活用することにより、売上が大きく変動した場合でも柔軟に対処することが可能であります。

さらに、当社の製造方法は半ファブレス形式であるため大規模な工場設備を有しておらず、一般的な賃貸オフィスビル内に製造を行っております。そのため、稼働率が低下した場合でも、賃貸スペースを一部解約する等、固定費を柔軟に変動させることで、需要動向に柔軟に対応できる体制を構築しております。

競合の状況

当社グループのIoT関連事業セグメントの主要製品である光源装置及び瞳モジュールに関しては、当社を含め数社が供給しております。今後、競合他社が大幅な低価格戦略を展開した場合、あるいは国内外で他社の新規参入があった場合には、当社グループの市場競争力及びマーケットシェアに影響が生じるおそれがあります。

これらのリスクに対して当社では、競合他社との差別化を図るため、検査対象であるイメージセンサの高度化に伴った製品開発を行うことで技術を蓄積しながら、顧客ニーズに応じたカスタマイズ製品の製造販売を行っております。今後も顧客ニーズをいち早く把握し新しい技術を製品化することで、顧客ニーズに応えていくよう努めてまいります。

また、新規事業への取組等、主要製品以外の分野にも注力し、事業の多角化によってリスクの分散が可能な体制の構築を図っております。

技術革新及び新規事業への対応について

当社グループは、電子部品検査装置事業に関し、半導体メーカーやモジュールメーカーにおいて従来のデバイスに加え、3Dセンシング技術用新規デバイスのニーズが強まると考えております。また、CCD及びCMOSイメージセンサに関しては更なる高画素化、高機能化の開発が進められており、光源装置や瞳モジュールにおいても、より高度な製品が求められるものと予測しております。

加えて新規事業においては、まだ世の中で解決できていない問題を解決することをコンセプトとしており、市場が形成されていないため、顧客ニーズや関連市場の動向を踏まえた施策が必要であると認識しております。

しかし、予測や認識に対して、新技術を導入した製品の開発が遅延あるいは失敗した場合等には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

これらのリスクに対して当社グループでは、常に顧客との対話においてニーズのキャッチアップを行うとともに、必要に応じた技術者の育成にも取り組んでおります。

また、新規事業においては、予測や認識に対する仮説を考察したうえで顧客へのヒアリングを実施することで、仮説が正しいか判断する検証を行っております。仮説が正しいと判断された場合のみ人員の拡充や設備投資を行うことで、新規事業へ挑戦するリスクを最小限に抑える努力を行っております。

(2) 当社グループの事業体制について

小規模組織であること

当社グループは2025年5月31日現在で、従業員130名の小規模組織であります。当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあり、専門性の高い技術者を中心とした社員構成となっております。そのため専門性の高い技術者を確保し、事業拡大を支えるために、営業、製造、内部管理等の人材も充実させる必要があります。したがって、優秀な人材の確保及び社内人材の育成に努めておりますが、人材の確保及び社内人材の教育が計画通りに進まない場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。また、業務遂行体制の効率化にも努めていますが、小規模組織であり人的資源に依存する部分が少なくないために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

一方、急激な規模拡大は、固定費の増加につながり、当社グループの業績に影響を与えるおそれがあります。

これらのリスクに対して当社グループでは、個人の業務内容について、部署内での可能な範囲で情報共有に努めております。規模の拡大においても、適時適切に対応できるよう、勤務状況や個別面談による情報収集を行う

等の対策を行っております。また、社員が社外流出した場合の情報漏洩対策として、入社時に秘密保持契約を交わす等、情報の管理にも努めております。

製造及び品質保証体制

当社グループは、製造に関しては、金属加工及び配線等を除き、基本的に内製を行う方針であります。基幹部分を外部委託した場合には、当社グループの技術あるいはノウハウが委託先に流出し、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。また当社グループは、事業拡大に備えて熊本事業所の建設及び長崎開発センター（現・インキュベーションセンター マーケティング室）の設置等、社内外における十分な製造能力の確保を進めてまいりましたが、委託先に急激な経営悪化又は経営方針の変更等が生じた場合、あるいは急速な市況回復により受注が拡大した場合は、製造の遅延等により当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

また、当社グループは、製品の開発、製造、販売並びに保守を通じて、当社グループ製品の品質及び性能に瑕疵が生じないように努めております。製品の瑕疵責任を問われた場合に備えて、製品保証引当金を引き当てておりますが、引当金が不十分であった場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。また、製品の瑕疵責任に関連して、当社グループが他社から訴訟を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

これらのリスクに対して当社グループでは、人材派遣等を活用することにより、ある程度の製造能力の増減に対して柔軟な対応が可能な体制を構築しております。また、製造の遅延を防ぐため、常に顧客とのコミュニケーションを図り、精度の高い受注管理を行うことで、状況に応じた部品の先行手配等も実施することで対策を図っております。

加えて、製品の瑕疵責任が極力発生しないよう、顧客とのコミュニケーションを密に行い、徹底した品質管理を行っております。

研究開発体制

当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあるため、当社グループは人材の多くをそれぞれの事業の研究開発分野に投入しています。

当社グループは、研究開発体制の充実によって成果を向上させる考えですが、研究開発分野への重点的な資源投入は、研究開発成果が得られるまでの期間において、当社グループの利益を圧迫するおそれがあります。また、研究開発分野への重点的な資源投入は、営業、製造、内部管理等の相対的な資源不足を招き、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

これらのリスクに対して当社グループでは、常に業務内容をモニタリングすることにより、資源投入のタイミングを適切に計れるよう努めております。基本的には少数精鋭の体制により、正社員の人件費等の固定費による負担を軽減しつつ、人材派遣等を活用することで、研究開発成果までの期間における利益圧迫の影響をある程度抑えることができると認識しております。

(3) 有利子負債について

当社グループの有利子負債は、2025年5月31日現在で、短期借入金440百万円、1年内を含む長期借入金308百万円、合計748百万円となっております。業務運営に有利子負債を活用しているため、新たに借入れを行うことが困難となった場合、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

これらのリスクに対して当社グループでは、有利子負債残高を適切に管理する事に加え、金融機関とコミットメントライン契約（借入未実行残高5,000百万円）を締結する等、資金調達の多様化を進めることで流動性の確保に努めております。

(4) 原材料の調達について

当社の製品及びユニットに使用するレンズや電子部品等の特定の原材料について、調達先等からの取引の継続性が不安定となり、製造の遅延が生じ、納期を逸した場合は、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

これらのリスクに対して当社グループでは、先行手配を行うことや、複数の業者から仕入れを行うことで、上記リスクを軽減できる体制を構築しております。

(5) 為替変動の影響

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動に影響を受けております。急激な為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。

これらのリスクに対して当社グループでは、部品の大部分を国内で調達しており、海外への製品販売についても現時点では大部分を円建ての取引としているため、為替変動による影響を受けにくい体制となっております。

(6) 法的規制について

現時点では、当社グループの事業展開に重要な支障をきたすような法的規制はありません。しかし、国際貿易取引に関して、将来的に、当社グループの製品あるいは当社グループの製品を構成する主要部品の輸出入が何らかの法的規制を受けるような状況が生じた場合、あるいは輸出入にあたって許可が必要になるような状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

また、日本国内においても今後何らかの法的規制を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

これらのリスクに対して当社グループでは、様々な法的規制について、各主管部門と管理部門が連携し、関連諸法規の情報共有及び遵守に努めております。

(7) 特許について

当社グループは知的財産としての特許を重視しており、必要な特許の取得を積極的に進める考えであり、技術情報公開により当社のコア技術が類推あるいは模倣されないような技術を中心に、特許取得を進めております。しかし、特許取得により、当社グループの技術情報が公開され、それをもとに他社が関連技術、関連製品の開発あるいは特許取得等を進める可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

当社グループは、製品開発に際して特許侵害のないように注意を払っておりますが、特許侵害の可能性が皆無とはいえません。また、国内外の特許出願状況、認定状況によっては、当社グループ製品及び事業に関連する特許が成立する可能性があるため、当社グループが他社の特許を侵害している、あるいは将来的に侵害する可能性を否定できません。他社から特許侵害の訴訟を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

これらのリスクに対して当社グループでは、技術特許を申請する前に可能な限りのリスクやメリット・デメリットを審議したうえで、特許取得を進めることが必要であると認識しております。また、特許侵害については、必要に応じて顧問弁護士等と連携して柔軟な対応ができる体制を構築しております。

(8) M & A 等による事業拡大

当社グループは、成長戦略の一環としてM & Aを実施することがあります。M & Aにおける買収価額が常に適正、妥当であるという保証はなく、買収後の収益が、買収時に見込んだ将来の収益予想を大幅に下回った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクに対して当社グループでは、対象企業の財務内容や契約関係等についてデューデリジェンスを実施すること等により、各種リスクの低減に努めております。また、専門家のアドバイス等によりデューデリジェンスの精度を上げるとともに、事業計画の策定や将来価値の測定について十分な検討を行う等、投資判断については慎重な姿勢で取り組んでまいります。

(9) 地政学リスクへの対応

今後の世界経済につきましては、米国に端を発した通商問題を背景とする景気後退リスクや各国による動向を引き続き注視する必要があります。なお、米国の関税政策の動向が注目されますが、当社の米国向け売上高は軽微のため、当社事業への直接的な影響は限定的であると考えております。ただし、関税政策が影響する企業の設備投資の差し控え等が間接的に業績へ影響する可能性があるため、市場の変化に対して柔軟かつ迅速に対応を行ってまいります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当社グループでは、事業セグメントを「IoT関連事業」「環境エネルギー事業」「インダストリー4.0推進事業」に分けて活動を行っており、各事業セグメントの事業環境は下記のとおりであります。

IOT関連事業では、イメージセンサの生産工程における品質検査で使用する検査用光源装置及び瞳モジュールを、主にハイエンドなイメージセンサを生産しているメーカー向けに製造・販売しております。

現在、イメージセンサ市場におけるイメージセンサメーカーは十数社程であり、その内日本と韓国のメーカーが6割以上のシェアを占めております。各イメージセンサメーカーの動向から、今後もイメージセンサ市場は引き続き拡大していくものと予測しております。

また、現状ではイメージセンサ市場（金額ベース）においてスマートフォン向けセンサのシェアが約6割～7割を占めていることから、イメージセンサの市況はスマートフォンの製造、販売状況に左右される傾向があります。現在、スマートフォンの市況については、一部地域における経済低迷や買い替えサイクルの鈍化等に伴い発生していた需要停滞の状況は復調傾向にあり、スマートフォンの出荷数量は段階的に増加していくと想定しております。

近年では、スマートフォンに搭載されるイメージセンサ（カメラ）の高付加価値化が進んでおり、大判化等のハイエンドなイメージセンサが使用される割合も増加傾向にあることから、イメージセンサメーカーによる設備投資は今後とも必要になると予測しております。それに伴い、技術トレンドに合わせた新たな検査用光源装置及び瞳モジュールの需要も発生しております。

現在、イメージセンサの短期的な需要は写真や動画を撮影するために可視光を捉える従来型のイメージング向けデバイスがメインとなっております。

中期的な需要としては、イメージングからセンシングにトレンドが変わると予測しており、3Dセンシング技術による3次元情報の取得やAI（人工知能）のディープラーニングを活用した自動運転といったロボティクス向けセンサ市場の広がりにより、イメージセンサからの画像情報の収集と蓄積に関する重要性が増し、より高精度な画像情報を取得可能なイメージセンサ等の需要が高まっていくと予測しております。

具体的なデバイスとしては、物体との距離等の3次元情報を取得することを目的としたToF（Time of Flight）センサやLiDAR（Light Detection And Ranging）センサ用イメージセンサを想定しております。これらのデバイスは、スマートフォンへの採用も本格化しており、今後様々なアプリケーションが開発されることで需要が更に増加すると予測しております。

長期的には、イメージセンサの技術向上やセンシング分野の発展及び5G関連のインフラ構築等に伴い更なる用途の拡大を想定しており、産業分野（マシンビジョン、監視カメラ、ドローン等）への応用や、イメージセンサが搭載されたIoTデバイスの普及等によって、従来とは異なる新たな需要が発生すると推測しております。

環境エネルギー事業では、大量印刷を行うための輪転機（業務用印刷機）と一緒に使用する乾燥脱臭装置や、工場向けの排ガス処理装置を製造・販売しております。

印刷機業界は、ITの普及により新規の設備投資は縮小しているものの、輪転機の経年劣化による買換えが毎年一定数発生するほか、定期的なメンテナンス需要が存在しております。また、競合他社がほぼ存在しないため、当社グループではこれらの需要を安定的に取込んでおります。

なお、2025年6月11日開催の取締役会において、当セグメントに区分されていた株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式の譲渡を決定し、2025年7月2日に株式譲渡が完了いたしました。そのため、2026年5月期連結会計年度において同社を当社の連結子会社から除外し、当報告セグメントを廃止いたします。

インダストリー4.0推進事業では、主にディスプレイの生産工程で支障となる振動を取り除くための除振装置を、ディスプレイメーカー向けに製造・販売しているほか、歯車が設計図どおりの形状となっているかを検査する歯車試験機を、歯車メーカー向けに製造・販売しております。その他、当社グループの新規事業として、振動ソリューション関連事業、AI画像処理装置事業についても積極的に活動を行っております。

精密除振装置の市況について、現在フラットパネル・有機ELディスプレイ業界では、主に海外顧客における継続的な投資計画に伴い、昨年に引き続き設備投資需要は堅調に推移すると想定しております。

精密除振装置分野における新規事業への取り組みについては、振動を見える化できる振動モニタリングアプリを開発し、製品化しております。また、除振だけではなく顧客の振動環境を精密に再現する加振装置についても製品化しており、除振・加振による振動のトータルソリューションによって顧客へ新たな価値を提供してまいります。

また、歯車試験機の市況については基本的に工作機械市場の状況に準じており、景気変動に左右される傾向があります。米国の関税政策等による不透明感はあるものの、人手不足等を背景とした省人化・自動化需要が根強く、ロボット産業や自動車産業を中心として事業環境は堅調に推移する見込みであります。

歯車試験機分野における新規事業への取り組みについては、歯車の表面の粗さを精密に検査できる粗さ試験機を開発し、製品化しております。自動車メーカーからの引き合いもあり、引き続き販路拡大に向けた取り組みを継続してまいります。

新規事業として取り組んでいるA I画像処理装置事業については、様々な製品の製造工程において生じた細かな傷等を画像に撮り、その画像を元に自動で不良品を判別する装置を開発・製品化し、拡販活動を推進しております。目視検査の完全自動化に向けて、A I機能の強化や測定物を検査装置までピックアップするロボットの導入も実施し、システムとして提供することで顧客から高い評価をいただいております。また、開発及び製造期間の短縮、設計の効率化、品質の一貫性確保等を目的として開発を進めていた汎用性の高いプラットフォーム品も完成しており、販路拡大に向けた取り組みを継続してまいります。

1)財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、13,656百万円となりました。
当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ718百万円減少し、1,891百万円となりました。
当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ728百万円増加し、11,765百万円となりました。
詳細につきましては、「(2) 2)財政状態」に記載のとおりであります。

2)経営成績

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は6,668百万円（前期の売上高7,754百万円に比し、14.0%の減少）、売上総利益は3,004百万円（前期の売上総利益3,306百万円に比し、9.2%の減少）となりました。また、営業利益は1,418百万円（前期の営業利益1,577百万円に比し、10.1%の減少）、経常利益は1,386百万円（前期の経常利益1,637百万円に比し、15.4%の減少）、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は979百万円（前期の親会社株主に帰属する当期純利益1,132百万円に比し、13.5%の減少）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

（IoT関連事業）

通期における当セグメントの外部顧客に対する売上高は3,829百万円（前期の売上高4,897百万円に比し、21.8%の減少）、セグメント利益は1,946百万円（前期のセグメント利益2,401百万円に比し、18.9%の減少）となりました。これは、国内顧客向け検査用光源装置の販売が上期は好調に推移したものの、下期は低調に推移したためであります。

（環境エネルギー事業）

通期における当セグメントの外部顧客に対する売上高は777百万円（前期の売上高1,052百万円に比し、26.0%の減少）となりました。これは、前期と比較して排ガス処理装置分野における装置本体の販売が低調に推移したためであります。一方、セグメント利益は42百万円（前期のセグメント利益は39百万円に比し、8.2%の増加）となりました。これは、収益性の高い乾燥脱臭装置分野のメンテナンス案件の販売が好調に推移したためであります。

（インダストリー4.0推進事業）

通期における当セグメントの外部顧客に対する売上高は2,060百万円（前期の売上高1,804百万円に比し、14.2%の増加）、セグメント利益は265百万円（前期のセグメント利益16百万円に比し、1,459.5%の増加）となりました。これは、精密除振装置分野において上期に引き続き下期も製品の販売が好調に推移したためであります。一方で、歯車試験機分野においては第3四半期が好調に推移したものの、第4四半期に予定していた売上計上の時期がずれたため、通期では低調に推移いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ2,757百万円増加し、9,070百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは3,561百万円の収入（前期は8百万円の収入）となりました。これは、仕入債務の減少205百万円や法人税等の支払額570百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,385百万円の計上並びに売上債権の減少2,208百万円や棚卸資産の減少621百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは293百万円の支出（前期は154百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出248百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは415百万円の支出（前期は469百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額386百万円があったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度において、受注高及び受注残高は、IoT関連事業を中心として前期比で大幅に減少しました。これは、前連結会計年度において国内顧客が大規模な設備投資を実施したこと等に伴い、当連結会計年度においては設備投資需要が一服したためであると認識しております。

今後、IoT関連事業においては、主要顧客の設備投資のタイミングが流動的となっており、当社の受注見通しはその影響を大きく受けると想定しております。具体的には、国内顧客が公表した設備投資計画において、イメージセンサの高密度化による先端プロセスの導入が当初想定より早まるとの見解が示されており、翌連結会計年度の後半に設備投資規模を引き上げる可能性があります。また、海外顧客との対話においてもスマートフォンや車載カメラ等の需要増加に伴い、設備投資需要が増加する兆候を捉えておりますが、いずれも顧客が投資判断に慎重になっていることから確かな見通しは得られておりません。

一方、中長期的な受注動向については、イメージセンサの大判化や用途拡大等に伴う生産キャパシティの増強及び稼働率向上に向けた受注拡大が継続していくと推測しております。

なお、受注高の減少等に伴い、IoT関連事業を中心として生産実績も大幅に減少しました。

1)生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
IoT関連事業	5,524,752	2,755,714	2,769,038	50.1
環境エネルギー事業	973,855	753,784	220,070	22.6
インダストリー4.0推進事業	1,751,176	2,145,719	394,542	22.5
合計	8,249,784	5,655,218	2,594,566	31.5

(注) 1.上記の金額は、販売金額によっております。
2.生産実績には、外注仕入実績を含んでおります。

2)受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
IoT関連事業	5,541,220	2,288,999	2,478,640	980,615	3,062,580	1,308,383
環境エネルギー事業	746,621	527,393	548,848	276,041	197,772	251,351
インダストリー4.0推進事業	1,555,641	262,054	1,666,718	241,801	111,076	20,252
合計	7,843,484	3,078,447	4,694,208	1,498,459	3,149,276	1,579,988

(注) 上記の金額には、見込み生産を行っている事業は含まれておりません。

3)販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)	増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
IoT関連事業	4,897,752	3,829,961	1,067,790	21.8
環境エネルギー事業	1,052,023	777,989	274,034	26.0
インダストリー4.0推進事業	1,804,956	2,060,700	255,744	14.2
合計	7,754,732	6,668,651	1,086,081	14.0

(注) 最近 2 連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

なお、販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先については「 - 」表記にしております。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社	3,865,720	49.8	2,213,683	33.2

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1)経営成績

当連結会計年度における当社グループの業績は、前連結会計年度比で減収減益となりました。

売上高及び営業利益が減少した理由は、インダストリー4.0推進事業が好調に推移したものの、IoT関連事業が低調に推移したためであります。

また、当社グループではROE（自己資本利益率）の向上を重要な指標の一つとしておりますが、当連結会計年度では8.6%（前期ROE10.7%）となり、前期より2.1ポイント減少いたしました。ROEが減少した主な要因として、前述のIoT関連事業の減収減益により、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益が減少したためであると分析しております。結果として、ES（エクイティスプレッド：ROE－株主資本コスト）は2.6%（前期ES5.8%）となりました。

来期は、IoT関連事業において製品の販売が低調に推移する見通しであるため、減収減益を見込んでおります。当社グループは、投資家視点を重視した企業価値向上の観点から、来期より「ベース売上高」「売上総利益率」「一人当たり営業利益」「営業利益成長率（CAGR）」「ROE（連結）」を新たな重要指標に設定いたしました。2030年目標値の達成に向けて、活動してまいります。

2)財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、13,656百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ152百万円減少し、12,155百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したものの、売掛金が255百万円、電子記録債権が2,009百万円、仕掛品が662百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、1,500百万円となりました。これは、有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ718百万円減少し、1,891百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が204百万円、未払法人税等が199百万円、未払消費税等（流動負債「その他」）が177百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ728百万円増加し、11,765百万円となりました。これは、前事業年度の期末配当金276百万円及び当期中間配当金110百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益979百万円を計上したこと及び自己株式が180百万円減少したこと等によるものであります。

なお、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度末に係る各数値については、遡及適用後の数値との比較・分析を行っております。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、内部資金、銀行借入により資金調達しております。このうち、運転資金については短期借入金で、設備又は企業買収等の長期資金については長期借入金等で調達しております。

2025年5月31日現在の有利子負債残高は、短期借入金440百万円、1年内を含む長期借入金308百万円となっております。

その他、積極的な事業展開に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制を構築するため、複数の金融機関との間で合計5,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております（借入未実行残高5,000百万円）。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたり、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの市場競争力の核は、技術開発であるため、積極的な研究開発投資を行い、多くの人材を研究開発分野に投入し先端技術の蓄積と製品開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費総額は59百万円（IoT関連事業32百万円及びインダストリー4.0推進事業27百万円）であり、各セグメントの研究開発の成果は次のとおりであります。

（IoT関連事業）

- ・次世代光源装置
- ・ローエンドモデル光源装置
- ・共同開発型瞳モジュール

（インダストリー4.0推進事業）

- ・振動モニタリングアプリ
- ・加振装置
- ・A 画像処理装置
- ・歯車粗さ測定機
- ・SiCレーザダイシング装置

当社グループの研究開発施設は日本にあり、研究開発に関する情報はクライアントと直接交換しながらアイデアを創出し、研究開発活動を行っております。また、開発した新装置は、そのままクライアントに有償で納品される場合もあります。

IoT関連事業では、引き続きイメージセンサメーカーのニーズに沿った光源装置及び瞳モジュールの開発や、製品の付加価値を向上させるための開発を行っております。また、新規顧客開拓のため、ローエンドモデルやセンシング向け等、幅広いラインナップの装置開発も重要になると考えております。

インダストリー4.0推進事業では、中長期的な成長を見据えた既存製品の改良及び新製品の開発を推進しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、IoT関連事業における製造設備等を中心に286百万円の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産）を行いました。

なお、当連結会計年度中におきまして、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却・除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、各社の個別財務諸表の帳簿価額を記載しております。

(1)提出会社

2025年5月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）							従業員数 （名）
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 （面積㎡）	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
本社、工場及び 研究所 （横浜市金沢区）	IoT関連事業 インダストリー 4.0推進事業 全社（共通）	総括業務施設 及び検査用光源 装置生産/研究 設備等	23,248	29,370	72,259	-	6,410	34,417	165,706	41 [28]
熊本営業所他 （熊本県合志市）	IoT関連事業 全社（共通）	営業所設備等	103,395	60,186	12,618	53,730 （2,903.66）	-	-	229,931	- [-]

（注）1．本社の建物及び構築物の金額として表示されているものは、間仕切り等の建物附属設備であります。

2．従業員数欄の [] 内の数値は、年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

3．上記の他、第三者に賃貸している設備は、以下のとおりであります。

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）		
			建物及び構築物	土地 （面積㎡）	合計
熊本事業所 （熊本県合志市）	IoT関連事業 全社（共通）	工場設備	65,925	45,770 （2,473.49）	111,695

(2)国内子会社

2025年5月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（単位：千円）						従業員数 （名）
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 備品	土地 （面積㎡）	建設 仮勘定	合計	
株式会社 東京 テクニカル	足利工場 （栃木県 足利市）	インダス トリー4.0 推進事業	歯車試験 機等生産 設備	59,601	28,072	7,474	90,738 （5,669.48）	18,044	203,932	21

(3)在外子会社

特記する事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しておりますが、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 熊本事業所	熊本県合志市	IoT関連事業	瞳モジュール自動 製造装置関連設備	212,000	155,031	自己 資金	2024年7月	2026年5月	-

(注) 当社の生産品目については、顧客ニーズにより生産していることもあり、生産能力の表示が困難であるため、完成後の増加能力の記載はしていません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3)重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,400,000
計	25,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2025年5月31日）	提出日現在発行数（株） （2025年8月25日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,510,200	11,510,200	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数は100 株であります。
計	11,510,200	11,510,200		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2018年6月1日～ 2019年5月31日	1,458,100	11,510,200	1,149,317	1,760,299	1,149,317	1,760,299

（注）新株予約権の権利行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2025年 5 月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株 ）							単元未満 株式の状況 （ 株 ）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	9	19	47	60	16	7,393	7,544	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	20,729	2,584	1,712	32,875	51	57,052	115,003	9,900
所有株式数の 割合（ ％ ）	-	18.02	2.25	1.49	28.59	0.04	49.61	100.00	-

- （注）１．自己株式437,379株は、「個人その他」に4,373単元、「単元未満株式の状況」に79株含めて記載しております。
- ２．「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式1単元含まれております。
- ３．株式給付 E S O P 信託口が所有する245単元及び株式給付役員報酬信託口が所有する759単元は、「金融機関」の欄に含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2025年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,471,800	13.29
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関三丁目2番5号)	1,006,900	9.09
JAPAN ABSOLUTE VALUE FUND (常任代理人 立花証券株式会社)	MOURANT GOVERNANCE SERVICE (CAYMAN) LIMITED P.O BOX 1348 94 SOLARIS AVENUE CAMANA BAY GRAND CAYMAN KY1-1108 CAYMAN ISLANDS) (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	684,500	6.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	426,900	3.86
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	375,100	3.39
LIM JAPAN EVENT MASTER FUND (常任代理人 立花証券株式会社)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY 1-9008 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	299,900	2.71
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AG FUND 2024-09 (LIMITED OFFINANCIAL RESALE STRUCT) (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2-2-2 OTEMACHI, CHIYODAKU, TOKYO, JAPAN (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	220,000	1.99
栗村 昌昭	東京都世田谷区	215,500	1.95
木地 伸雄	神奈川県鎌倉市	208,324	1.88
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	154,700	1.40
計	-	5,063,624	45.73

(注) 1. 当社は自己株式437,379株(信託が保有する当社株式100,428株を除く。)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,471,800株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	426,900株

3. 野村證券株式会社から、2025年2月7日付で、野村アセットマネジメント株式会社、ノムラ インターナショナル ピーエルシーを共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として2025年5月31日現在で実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有）	野村證券株式会社 野村アセットマネジメント株式会社 ノムラ インターナショナル ピーエルシー
保有株券等の数	397,463株
株券等保有割合	3.45%

4. ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーから、2025年4月21日付で、大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として2025年5月31日現在で実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー
保有株券等の数	375,100株
株券等保有割合	3.26%

5. イーストスプリング・インベストメンツ株式会社から、2025年5月20日付で、大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として2025年5月31日現在で実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者	イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド
保有株券等の数	450,700株
株券等保有割合	3.92%

6. シルバーケイプ・インベストメンツ・リミテッドから、2025年6月5日付で、大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として2025年5月31日現在で実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者	シルバーケイプ・インベストメンツ・リミテッド
保有株券等の数	1,027,700株
株券等保有割合	8.93%

7. カナメ・キャピタル・エルピーから、2025年6月6日付で、大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として2025年5月31日現在で実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者	カナメ・キャピタル・エルピー
保有株券等の数	725,900株
株券等保有割合	6.31%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 437,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,063,000	110,630	-
単元未満株式	普通株式 9,900	-	-
発行済株式総数	11,510,200	-	-
総株主の議決権	-	110,630	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付E S O P信託口が所有する当社株式24,500株(議決権245個)及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式75,900株(議決権759個)並びに証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インターアクション	横浜市金沢区福浦一丁目1番地	437,300	-	437,300	3.80
計	-	437,300	-	437,300	3.80

(注)上記には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式100,400株は含まれておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員に対する株式給付信託(J-E S O P)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式等を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「J-E S O P制度」という)を導入しております。

1) J-E S O P制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付いたします。

2) 従業員等に給付する予定の株式の総数

24,500株

3) J-E S O P制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

取締役に対する株式給付信託（ＢＢＴ）

当社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対して自社の株式等を給付する「株式給付信託（ＢＢＴ＝Board Benefit Trust）」（以下、「ＢＢＴ制度」という）を導入しております。

１）ＢＢＴ制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式等が信託を通じて毎年給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

２）取締役に給付する予定の株式の総数

75,928株

３）ＢＢＴ制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2025年７月11日）での決議状況 （取得期間2025年７月14日～2025年12月30日）	1,200,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	-	-
当期間における取得自己株式	737,300	999,973,200
提出日現在の未行使割合（％）	38.6	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（－）	-	-	-	-
保有自己株式数	437,379	-	1,174,679	-

（注）上記には、株式給付ＥＳＯＰ信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式100,428株は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上と安定した株主配当が株主の皆様への重要な利益還元と考えております。今後の経営環境並びに長期事業展開に留意し、内部留保の充実を考慮しつつ、「連結株主資本配当率（D O E）4.0%以上」を目安とし、安定的かつ財務状況に応じた配当を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当に加え、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に規定し、年2回の剰余金の配当を行うことができます。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第33期の配当につきましては、上記方針に基づくとともに、中間配当金は、2025年1月10日開催の取締役会決議に基づき、1株につき10円（総額110,728千円）、期末配当金は、2025年8月22日開催の定時株主総会決議に基づき、1株につき33円（総額365,403千円）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、キャッシュ・フローを重視した経営をベースに将来の成長に向けての有効投資と連結業績の反映度を高めながらの将来の安定的な配当の維持への備えに充てていきたいと考えております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組みます。

また、当社の持続的な成長及び長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

- 1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- 2) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- 3) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- 4) 独立社外取締役が積極的な役割を担えるよう合理的な経営システムを構築する（受託者責任をふまえた取締役会運営）。
- 5) 中長期的な株主の利益と合致する投資の方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

現状の体制として監査役設置会社形態を採用している理由としましては、社外監査役が監査役会の半数以上を占めており、独立性のある社外取締役と連携することで、経営に対する監査・監督機能は十分に機能するものと考え、当該体制を採用しているものであります。

取締役会の迅速な意思決定と活性化を図りつつ、経営に対する監査・監督機能を充実させた効率的な経営体制を実現するため、監査役設置会社形態を採用しております。

さらに、取締役会の機能性を確保するため、指名・報酬諮問委員会を設置しております。指名・報酬諮問委員会は、経営陣幹部（代表取締役及び役付取締役）の選解任及び取締役候補の指名、及び、取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的として、取締役会の下にその諮問機関として設置しております。

1) 取締役会及び指名・報酬諮問委員会

取締役会は月1度の定時取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときには、都度臨時取締役会を開催しております。また、監査役3名も出席し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会への付議内容は、取締役会規程に定められた事項で、迅速かつ的確に決議できる体制を整えております。

当社は、社外取締役4名を選任しております。社外取締役は、取締役の業務執行に対する監視・監督や取締役会において客観的な視点から意見具申を行うとともに、重要な業務執行の意思決定を行う役割を担っております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を定めており、会社との関係、経営者及び主要な職員との関係等を勘案し、独立性に問題がないことを確認して、選任しております。加えて、選任の際には、専門家としての豊富な知識や企業経営における豊かな経験と高い見識による経営陣の一層の強化と取締役会の監督機能の充実に期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことについても重視しております。

よって、社外取締役4名は、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。

なお、構成員及び社外取締役の氏名については、「(2) 役員の状況」に記載しており、取締役会の議長は、代表取締役社長の木地伸雄氏が務めております。

また、取締役会の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置し、経営陣幹部（代表取締役及び役付取締役）の選解任、取締役の報酬を決定するに当たっての方針、株主総会に付議する取締役の選任及び解任議案の原案及び取締役の報酬等に関する議案の原案等を審議し、取締役会に付議することで、その機能性の確保に努めております。当事業年度における、取締役会及び指名・報酬諮問委員会の活動状況は以下のとおりであります。

）取締役会

a 開催回数及び個々の取締役の出席状況

役職名	氏名	出席状況（率）
代表取締役会長	木地 英雄	12回/12回（100％）
代表取締役社長	木地 伸雄	12回/12回（100％）
社外取締役	金木 宏之	12回/12回（100％）
社外取締役	織田 友理子	12回/12回（100％）
社外取締役	穴戸 英樹	12回/12回（100％）

b 具体的な検討内容

取締役会では、法令又は定款等に定められた事項又は株主総会から委託された事項、その他経営や会社運営に関する重要事項の意思決定を行いました。具体的な検討内容として、決算に関する事項、株主総会への上程議案に関する事項、社内規程に関する事項、組織変更及び重要人事に関する事項、子会社に関する事項等であります。

また、報告事項として当社を含むグループ全体の月次状況や各事業分野における今後の見通し等について報告を行っております。

）指名・報酬諮問委員会

a 開催回数及び個々の委員の出席状況

役職名	氏名	出席状況（率）
代表取締役社長	木地 伸雄	3回/3回（100％）
社外取締役	織田 友理子	3回/3回（100％）
社外取締役	穴戸 英樹	3回/3回（100％）

b 具体的な検討内容

指名・報酬諮問委員会では、取締役の報酬等を決定するにあたっての方針について審議を行っております。

2）監査役及び監査役会

当社の監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

社外監査役の田代芳英氏は、税理士としての経験を有するなど、専門的な経験や幅広い見識を当社の経営全般の監視に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。また、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役の山崎哲央氏は、弁護士としての経験を有し、当社の監査体制の強化が期待できることから、社外監査役として選任しております。また、当社は同氏が代表を務める東京北辰法律事務所と法律顧問業務委託契約を締結しておりますが、その取引金額は10百万円未満であり、株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。よって、社外監査役2名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。

監査役は、取締役会のみならず重要な会議に出席し、取締役の職務遂行を監督できる体制にあります。

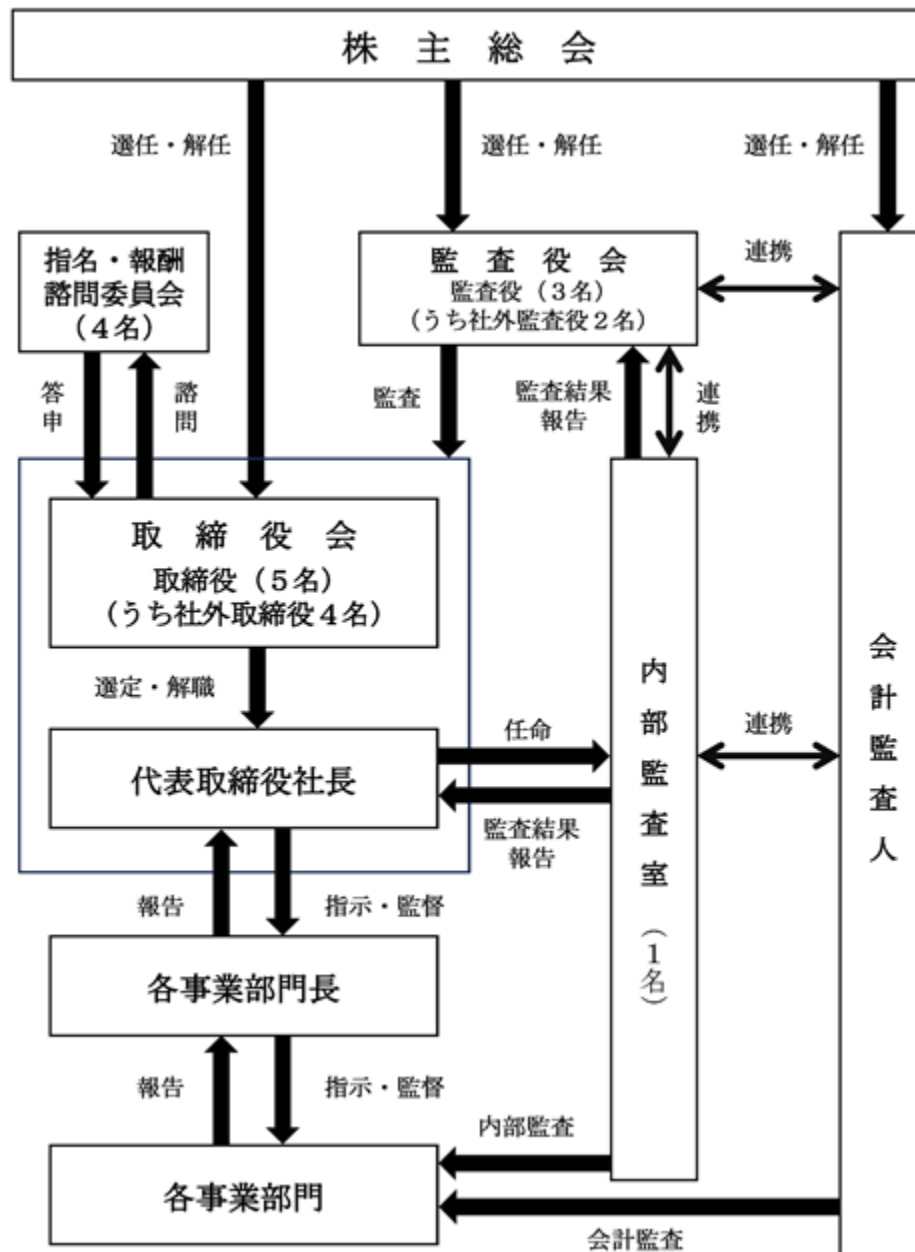
なお、構成員及び社外監査役の氏名については、「（2）役員の状況」に記載しており、監査役会の議長は、常勤監査役の戸原素氏が務めております。

3）内部監査室

当社では、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化、経営効率の向上及び資産の保全を行うために、各ラインとは独立した社長直轄の部局である内部監査室（1名）によって内部監査を実施しております。また、金融商品取引法に基づき財務報告に係る内部統制の整備の適正性を評価しております。

内部監査室は、監査役会及び会計監査人と密接に連携をとり、意見交換を定期的の実施し、内部監査の質的向上に努めております。

当事業年度においては、2024年6月から2025年5月にかけて、子会社を含む当社の各部門に対し各種社内規程の整備状況やその運用状況等についてそれぞれ内部監査を実施し、その結果を監査役会及び取締役社長へ報告しております。



企業統治に関するその他の事項

1) コンプライアンスの遵守に関する体制整備

当社では基本方針を定め、役員及び従業員等がコンプライアンスを理解し、それに則った業務・運営をするよう努めております。コンプライアンス全体を統括する組織として、取締役社長を委員長とし、社長室に事務局を置く「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会は、教育・研修を行い、コンプライアンスの理解を図っております。

また、当社は、社内においてコンプライアンス違反行為が起きた、もしくは起りそうなときは、速やかにコンプライアンス委員会事務局に相談・通報する体制を設けております。

2) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備

当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規程を整備・運用するとともに、子会社を含めた当社グループを一体と考え、グループ全体が同等の水準で法令遵守やリスク管理等が行える内部管理体制を整備しております。

3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、避けるあらゆるリスクを未然に防ぐため、リスク管理規程及び安全衛生管理規程等を設けております。役員及び従業員は、これらの規程類に基づき、企業価値を高め、持続的発展可能な会社づくりに取り組んでおります。また、リスクの全社的対応は社長室が執り行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行っております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年11月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び子会社の取締役、監査役並びに管理職又は監督者の地位にある従業員などであり、その保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約により、被保険者が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等を填補することとしております。なお、被保険者の職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由を設けております。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式会社の支配に関する基本方針について定めており、その内容は次のとおりであります。

1) 基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

2) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

a 企業価値向上への取組み

当社グループの主力製品はイメージセンサ検査関連製品となっております。

現在、CCD及びCMOSなどのイメージセンサは、主に監視カメラなどの産業機器やスマートフォンなどに使用されております。今後は3Dセンシング技術による3次元情報の取得やAI（人工知能）のディープラーニングを活用した自動運転といったロボティクス向けセンサ市場の広がりにより、イメージセンサからの画像情報の収集と蓄積に関する重要性が増し、より高精度な画像情報を取得することが必要になると考えております。

そのような社会の発展に重要な役割を果たすイメージセンサの検査工程において、当社の検査用光源装置と瞳モジュールが用いられております。これらの製品は、高度な光学設計技術により、高精度かつ高速で安定した光を照射及び制御することで、精度の高い検査を実現しております。このような当社の技術力や顧客からの信頼の結果として、当社製品は高いシェアを獲得しております。

今後は、光学設計技術を中心としながらも、グループで培ってきた技術を組み合わせ、「人・技術・組織の相互作用から革新を生み出し『見えない価値』に光をあてる」を当社グループの経営理念として、社会や顧客、社員といったステークホルダーの様々な可能性を広げられる企業を目指してまいります。

また、当社は2025年7月に、新しい5か年の中期経営計画を発表いたしました。質の高い成長を実現し、企業価値を高めるための重要項目として「事業の強靱性」「製品競争力」「人材」「利益成長」「経営品質」に焦点を当てた目標指標に修正いたしました。目標指標達成のため、戦略的パートナーシップの構築、キャッシュフローの設定、社内投資家機能の強化、ガバナンスの強化、事業間シナジーの追求などの施策を実行してまいります。

当社の中期経営計画につきましては、(<https://www.inter-action.co.jp/ir/message/#med-term>)をご覧ください。

上記のように、当社の光技術による既存事業における競争優位性の確保や、中期経営計画に基づき、当社の経営品質の一層の強化と企業価値向上に努めております。

b コーポレート・ガバナンスについて

当社が持続的に成長し、長期的な企業価値を向上させ、株主の皆様が当社の株式を安心して長期的に保有していただくことを可能とするため、最良のコーポレート・ガバナンスを実現することが重要であると考えております。意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの要諦であると考えております。

また、当社では、経営の効率化並びに健全性・透明性の確保の一環として、独立社外取締役（4名）及び独立社外監査役（2名）により取締役会の監督機能を高め、経営の健全性・透明性の確保に努めております。今後もコーポレート・ガバナンスの実効性をより一層高める取組みを推進してまいります。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式の大量買付行為を行なおうとする者に対しては、大量買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、株主の皆様が検討するために必要な時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関連法令に基づき、適切な措置を講じるとともに、企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めてまいります。

4) 上記2)及び3)の取組みについての取締役会の判断及びその理由

上記2)及び3)の取組みは、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として実施されており、当社取締役会は、本取組みは上記1)の基本方針に沿うものであり、また、株主共同の利益を損なうものではなく、取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	木地 伸雄	1982年 5 月28日生	2006年 4 月 当社入社 2008年 6 月 当社取締役就任 2009年 3 月 西安朝陽光伏科技有限公司副董事長就任 2013年 6 月 当社専務取締役就任 2014年 7 月 株式会社エア・ガシズ・テクノス取締役就任 2014年10月 明立精機株式会社代表取締役社長就任 2015年 8 月 当社代表取締役専務就任 2015年 8 月 株式会社エア・ガシズ・テクノス監査役就任 2015年 8 月 明立精機株式会社取締役就任 2015年 9 月 西安朝陽光伏科技有限公司董事長就任(現任) 2017年 3 月 明立精機株式会社代表取締役社長就任(現任) 2017年 7 月 株式会社東京テクニカル監査役就任 2017年 8 月 当社代表取締役副社長就任 2017年 9 月 株式会社東京テクニカル代表取締役社長就任(現任) 2020年 2 月 株式会社エア・ガシズ・テクノス取締役就任 2020年 5 月 株式会社ラステック取締役就任 2020年 6 月 当社代表取締役社長就任(現任) 2022年 4 月 株式会社エア・ガシズ・テクノス代表取締役会長兼社長就任	(注) 1	208,324
取締役	織田 友理子	1980年 4 月26日生	2003年 3 月 有限会社You & Me 入社 2008年 4 月 遠位型ミオパチー患者会(現 特定非営利活動法人PADM) 発足 2015年 4 月 特定非営利活動法人PADM 代表就任(現任) 2015年10月 TREAT-NMD Exective Committee 患者組織代表 就任 2019年 2 月 国土交通省 観光地バリアフリー 情報提供手法に関する検討会 委員就任 2019年 4 月 総務省 地域情報化アドバイザー 就任(現任) 2020年 2 月 東京都千代田区駐車場整備計画改定検討委員 会 委員 就任 2020年 8 月 当社取締役就任(現任) 2021年 2 月 第13期東京都福祉のまちづくり推進協議会 委員 就任 2021年 6 月 社会福祉法人小田原福祉会 評議員 就任(現任) 2023年 2 月 第14期東京都福祉のまちづくり推進協議会 委員就任(現任) 2023年 3 月 特定非営利活動法人ウィーログ 代表理事就任(現任) 2024年10月 国土交通省 高齢者、障害者等の円滑な移動 等に配慮した建築設計標準に関するフォロー アップ会議 委員就任(現任) 2025年 5 月 第15期東京都福祉のまちづくり推進協議会 委員就任(現任)	(注) 1	-
取締役	宍戸 英樹	1983年 6 月24日生	2010年 4 月 創価大学工学部 助教 就任 2012年 2 月 Oregon Health and Science University (米国) 医学部 博士研究員 就任 2016年 8 月 Cystic Fibrosis Foundation (米国) 上級博士研究員 就任 2019年 2 月 Cystic Fibrosis Foundation (米国) Scientist 就任 2020年 8 月 当社取締役就任(現任) 2021年 6 月 Cystic Fibrosis Foundation (米国) Scientist 就任 2021年10月 Generate Biomedicines(米国) Senior Scientist (研究主幹) 就任 2023年 3 月 Generate Biomedicines(米国) Senior Scientist (研究主幹) 就任 2025年 3 月 Generate Biomedicines(米国) Principal Scientist 就任(現任)	(注) 1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	荒木 昇	1973年 6 月 8 日生	1998年10月 中央監査法人（現：PwCJapan有限責任監査法人）入所 2002年 5 月 公認会計士登録 2003年 9 月 株式会社KPMG FAS入社 2020年 4 月 荒木公認会計士事務所開設 代表（現任） 2020年 4 月 税理士登録 2021年 7 月 はやぶさトラスト監査法人設立 代表社員（現任） 2021年 7 月 税理士法人はやぶさトラスト会計設立 代表社員（現任） 2022年 4 月 株式会社ブルームアドバイザー設立 代表取締役（現任） 2025年 8 月 当社取締役就任（現任）	(注) 1	-
取締役	植田 祥裕	1959年 5 月11日生	1982年 3 月 株式会社アシックス入社 2009年 6 月 株式会社キーエンス入社 取締役 経営情報部長 2014年 6 月 同社常勤監査役 2015年10月 株式会社アシックス入社 執行役員 グローバル経理財務統括部長 2020年 6 月 株式会社大阪ソーダ入社 取締役 上席執行役員 管理本部長兼広報部長 2022年 6 月 株式会社アルプス物流入社 社外取締役 監査等委員 2025年 6 月 オーエル株式会社入社 社外取締役（現任） 2025年 8 月 当社取締役就任（現任）	(注) 1	-
常勤監査役	戸原 素	1962年 2 月 8 日生	1986年 4 月 株式会社ゴルフダイジェスト社入社 1992年11月 明立精機株式会社入社 2000年11月 同社代表取締役社長就任 2014年10月 同社顧問就任 2015年 8 月 当社常勤監査役就任 2020年 9 月 当社監査役就任 2024年 8 月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 2	-
監査役	田代 芳英	1978年 6 月26日生	2003年10月 奥山寛樹税理士事務所入所 2006年11月 関野滋税理士事務所入所 2011年 9 月 田代芳英税理士事務所開設 同事務所所長（現任） 2012年 9 月 田代芳英行政書士事務所開設 同事務所所長（現任） 2015年 8 月 当社監査役就任（現任）	(注) 2	-
監査役	山崎 哲央	1972年 4 月18日生	1998年 4 月 弁護士登録（東京弁護士会） 虎門中央法律事務所入所 2005年 4 月 虎門中央法律事務所パートナー就任 2007年 1 月 株式会社ジョイコシステムズ社外監査役就任 2007年 8 月 株式会社シニアライフクリエイティブ社外監査役就任 2010年11月 一般社団法人ネクサス代表理事就任 2011年 8 月 株式会社アイホー社外監査役就任（現任） 2017年 2 月 当社監査役就任（現任） 2017年 4 月 東京北辰法律事務所開設 代表就任（現任） 2017年 4 月 学校法人海城学園監事就任（現任） 2022年 9 月 特定非営利活動法人 知のアトリエ 監事就任（現任）	(注) 2	-
計					208,324

- (注) 1 . 2025年 8 月22日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
2 . 2023年 8 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
3 . 取締役織田友理子、穴戸英樹、荒木昇、植田祥裕の各氏は社外取締役、監査役田代芳英、山崎哲央の各氏は社外監査役であります。

社外役員の状況

当社は、社外取締役4名及び社外監査役2名を選任しております。社外役員の重要な兼職の状況及び当社との特別な利害関係は下記のとおりであります。

区 分	氏 名	重要な兼職の状況	当社との特別な利害関係
社外取締役	織田友理子	特定非営利活動法人P A D M代表 特定非営利活動法人ウィーログ代表理事	該当事項はありません。
社外取締役	穴 戸 英 樹	-	該当事項はありません。
社外取締役	荒 木 昇	荒 木 公 認 会 計 士 事 務 所 代 表 は や ぶ さ ト ラ ス ト 監 査 法 人 代 表 社 員 税 理 士 法 人 は や ぶ さ ト ラ ス ト 会 計 代 表 社 員 株 式 会 社 ブ ル ーム ア ド バ イ ザ リ ー 代 表 取 締 役	該当事項はありません。
社外取締役	植 田 祥 裕	オ ー ウ エ ル 株 式 会 社 社 外 取 締 役	該当事項はありません。
社外監査役	田 代 芳 英	田 代 芳 英 税 理 士 事 務 所 所 長 田 代 芳 英 行 政 書 士 事 務 所 所 長	該当事項はありません。
社外監査役	山 崎 哲 央	東 京 北 辰 法 律 事 務 所 代 表 株 式 会 社 アイ ホ ー 社 外 監 査 役 学 校 法 人 海 城 学 園 監 事 特 定 非 営 利 活 動 法 人 知 の ア ト リ 工 幹 事	当社は東京北辰法律事務所と法律顧問業務委託契約を締結しておりますが、その取引金額は10百万円未満であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

社外取締役においては、取締役の業務執行に対する監視・監督や取締役会において客観的な視点から意見具申を行うとともに、重要な業務執行の意思決定を行う役割を担っております。

また、社外監査役においては、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割を担っております。

当社は、専門家としての豊富な知識や、企業経営における豊かな経験と高い見識を有した社外取締役及び社外監査役を選任し、より広い視野に基づいた経営の意思決定を行うとともに経営監視機能を強化し、より客観性及び中立性の高い体制を維持できると考えております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を定めており、会社との関係、経営者及び主要な職員との関係等を勘案し、独立性に問題がないことを確認して、選任しております。

社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、当社は、社外取締役織田友理子、穴戸英樹、荒木昇、植田祥裕、社外監査役田代芳英、山崎哲央の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、専門知識や豊富な経験を活かして適切な指導及び助言を行うことで重要な役割を果たしており、選任状況は適切であると考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

取締役会で充実した議論を行うために、取締役会の決議及び報告議案に関する資料については、社外取締役及び社外監査役に対し、報告及び決議事項に関する事前の情報提供を行い、質問については適宜対応しております。

また、当社の社外取締役及び社外監査役は、必要があるとき又は適切と考えるときには、いつでも、社内取締役、執行役員及び従業員に対して説明若しくは報告を求め、又は社内資料の提出を求めることができる体制となっております。

内部監査室は、監査役会及び会計監査人と密接に連携をとり、意見交換を定期的の実施し、内部監査の質的向上に努めております。

監査役及び監査役会、内部監査室、会計監査人である誠栄有限責任監査法人とは定期的に意見交換を行っており、当社業務の適法性確保に努めております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査の状況につきましては、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」に記載の内容に加え、当事業年度においては戸原素氏が常勤監査役を務めております。

常勤監査役の戸原素氏は、明立精機株式会社において長年代表取締役社長を務めた経歴を持ち、豊富な経験・実績とともに、経営全般に関する幅広い知見と見識を、当社の監査体制強化に活かしていただくため、常勤監査役として選任しております。また、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

なお、監査役会は原則として毎月1回の開催としておりますが、必要に応じて随時開催することとしております。当事業年度において当社は監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
戸原 素	12回	12回
田代 芳英	12回	12回
山崎 哲央	12回	12回

監査役会における具体的な検討内容として、当事業年度における監査方針及び監査計画、当社及び子会社における業務及び財産の状況、監査報告書への記載事項等であります。

常勤監査役の活動として、監査法人及び内部監査室との打合せによる情報共有（半期毎）、取締役等との意思疎通、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認、監査法人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査の状況につきましては、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」に記載のとおりであります。

会計監査の状況

1) 監査法人の名称

誠栄有限責任監査法人

2) 継続監査期間

14年

3) 業務を執行した公認会計士

船野 智輝

吉田 茂

4) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他監査従事者4名であります。

5) 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に際しては、監査法人の品質管理体制が適切で独立性に問題がないこと、監査計画並びに監査報酬の妥当性等を勘案し、総合的に判断しております。

また、監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、監査法人を解任いたします。

6) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査法人の職務遂行状況、監査体制及び独立性等において監査法人に解任または不再任に該当する事由は認められないと評価しております。

監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

2) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(1)を除く)

該当事項はありません。

3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

4) 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

5) 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、当社の業務内容や事業規模等に照らし、監査日数、監査内容等を勘案し、監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

6) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬は、基本報酬である月額報酬と業績連動報酬である現金報酬（賞与）及び株式報酬により構成されております。

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりであります。

なお、監査役の報酬額については、株主総会で承認を受けた報酬限度額の範囲内で、監査役会で協議の上決定しております。

1）基本方針

取締役の報酬等は、株主の長期的利益に連動するとともに、各取締役の当社の企業価値の最大化に向けた意欲をより高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものでなければならない。

当社は、下記の「取締役報酬の基本方針」に基づいた考え方及び手続きに則って取締役報酬の構成及び水準を決定する。なお、社外取締役の報酬等は、各社外取締役が当社の業務に関与する時間と職責が反映されたものでなければならず、かつ、株式報酬は支給しない。

＜取締役報酬の基本方針＞

- ・優秀な経営陣の確保に資するものであること
- ・中長期的な業績の向上と企業価値の増大へ貢献意識を高めるものであること
- ・会社の業績と連動性が高いものであること
- ・株主との利益意識の共有する経営意識を高めることを主眼としたものであること
- ・取締役のチャレンジ精神を促すものであること

2）基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の月例の基本報酬は固定報酬とし、役位、職責、能力、在任年数に応じて、当社の業績を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

3）業績連動報酬（現金報酬及び株式報酬）

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるための現金報酬及び株式報酬とする。

現金報酬は、各事業年度の担当事業における経常利益または連結経常利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を、賞与として半年毎に年2回支給する。

株式報酬は株式給付信託制度による自社株式等の給付とする。本制度では当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役（社外取締役を除く）に対して信託を通じて給付される。

給付される株式数は、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び各事業年度の担当事業における経常利益または連結経常利益の目標値に対する達成度合いに応じて付与されるポイントに基づき決定し、年1回、役員株式給付規程に定める時期に給付される。

非金銭報酬である株式給付信託制度の詳細は下記のとおりであります。

a 概要

当社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対して自社の株式及び金銭を給付する「株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」という）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役（社外取締役を除く）に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、原則として当社株式及び金銭が信託を通じて毎年給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

なお、本制度においては、当社取締役の報酬が当社グループの収益力への貢献に応じたものとするために連結経常利益を指標としております。当連結会計年度における当初目標値867百万円に対し、実績は1,386百万円となりました。

また、本制度に関する変更については、指名・報酬諮問委員会へ諮った後、取締役会にて決議されることとしております。

b 付与ポイント計算方法と上限

2019年8月23日開催の第27期定時株主総会の決議内容及び役員株式給付規程に基づき、次の算式により算出される数のポイントが付与されます。

A 1 × (個人ウェイト/ウェイト合計 2)

1 A = ポイント付与日(毎年7月)の属する事業年度の前事業年度に係る連結経常利益 × 10%
÷ 信託の株式取得価額(2,308.64円)
Aの値は、15万ポイントを上限としています。

2 ウェイト合計 = 各役員の個人ウェイトを足し合わせた数値

個人ウェイトは、役位ウェイトと業績貢献ウェイトの積で計算されます。

役位ウェイトは、代表取締役会長を10、代表取締役社長を17、取締役を1とします。

業績貢献ウェイト = 担当する事業の営業利益(担当セグメント利益 - 間接経費) / グループ全体の営業利益として算出します。

c 給付する株式数及び金銭額の算定方法

・在任中または自己都合以外の事由による役員退任に伴い給付する場合

株式数 = (保有ポイント数 - 単元株に相当するポイント数未満の端数) (以下「給付株式数」という)
× 株式割合

金銭額 = (給付株式数 × 金銭割合 + 単元未満ポイント数) × 権利確定日時点における本株式の時価
役位に応じて、株式割合は55% ~ 60%、金銭割合は40% ~ 45%となっております。

・自己都合による役員退任に伴い給付する場合

「1ポイント」 = 「1株」として保有ポイント数を株式で給付する。

4) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業績連動報酬について、経常利益または連結経常利益の目標値に対する達成度に応じて変動させるものとし、各取締役の職責や担当分野の業績が反映されるよう配分することで、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合が、企業価値の持続的な向上に寄与するために最も適切なものとなるようにすることを方針とする。

5) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき、指名・報酬諮問委員会がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分とする。

6) その他の取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

当社では任意の指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の下にその諮問機関として設置する。当該委員会では、取締役会の委任に基づき、取締役の個人別の報酬等を審議し、決定を行う。

また、当該委員会は、取締役会の決議によって選定された取締役である委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役とする。なお、当有価証券報告書提出時点において当該委員会は社外取締役4名により構成されており、代表取締役社長は含まれておりません。

7) 当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき指名・報酬諮問委員会へその具体的内容について委任をしていることから、取締役会は、その内容が決定方針に沿うものと判断しております。

取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、指名・報酬諮問委員会に対し各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、コーポレートガバナンス強化の一環として、透明性、客観性のあるプロセスを経ることとし、独立社外取締役が過半数を占める同委員会において個人別の報酬等を決定することは妥当性があると判断したためであります。当該事項は委任に基づき当該委員会が決定するものであるため、取締役会がその内容を変更することはありませんが、取締役会は最終的な監督責任を負っており、当該委員会からの報告を受け、その運営状況や決定プロセスの適切性を確認・監督しております。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の取締役の報酬限度額は、2000年7月10日開催の臨時株主総会において、月額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、3名（うち、社外取締役は0名）であります。

また、2019年8月23日開催の第27期定時株主総会において、上記取締役の報酬限度額とは別枠にて業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を決議いただいております、具体的には、当該制度に基づき取締役に対して付与するポイントの上限数は、1事業年度当たり15万ポイント（当社株式の給付に際しては当社普通株式15万株に換算される。）とする旨、並びに、各対象期間（2021年5月末日で終了する事業年度経過後に開始する2事業年度ごとの期間をいう。）に関しては、当該制度に基づく取締役への当社株式等の給付を行うための株式取得資金として合理的と判断する金額の資金を当該制度にかかる信託に拠出する旨等を決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は、3名であります。

監査役の報酬限度額は、2000年7月10日開催の臨時株主総会において、月額50百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、1名（うち、社外監査役は0名）であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 （千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 （名）
		基本報酬 （固定報酬）	業績連動報酬 （賞与）	業績連動報酬 （株式報酬）	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役	276,315	111,600	48,000	116,715	84,496	2
社外取締役	8,175	8,175	-	-	-	3
監査役	3,105	3,105	-	-	-	1
社外監査役	6,225	6,225	-	-	-	3
合計	293,820	129,105	48,000	116,715	84,496	9

- （注）1．上記報酬等の総額は、2024年6月1日から2025年5月31日までの期間に在籍していた役員が対象となります。
- 2．当事業年度における役員株式給付引当金の繰入額は154,000千円であります。
- 3．取締役に対する非金銭報酬等の内容は、全て株式報酬（株式給付信託）であります。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社会区分	報酬等の種類別の総額（千円）				報酬等の総額 （千円）
			基本報酬 （固定報酬）	業績連動報酬 （賞与）	業績連動報酬 （株式報酬）	左記のうち、 非金銭報酬等	
木地 英雄	取締役	提出会社	60,000	10,000	44,284	32,090	114,284
木地 伸雄	取締役	提出会社	51,600	38,000	72,431	52,406	162,031

- （注）各取締役に対する非金銭報酬等の内容は、全て株式報酬（株式給付信託）であります。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動を考慮し売買することで得られる利益や配当の受領を目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の目的で保有する投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式として分類しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、コーポレートガバナンス・コードを巡る環境の変化や、株価変動リスクが財務状況に大きな影響を与え得ることに鑑み、その保有の意義が認められる場合を除き、保有しないことを基本方針としております。保有の意義が認められる場合とは、取引先の成長性、将来性、もしくは再生等の観点や、現時点あるいは将来の採算性・収益性等の検証結果をふまえ、取引先及び当社の企業価値の維持・向上に資すると判断される場合となります。

当社は、保有する株式について個別銘柄毎に定期的・継続的に保有の意義を検証し、その意義が乏しいと判断される銘柄については、市場への影響やその他考慮すべき事情にも配慮しつつ売却を行います。一方、その意義が認められる銘柄については、これを保有いたします。

2) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	10,000
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年6月1日から2025年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年6月1日から2025年5月31日まで)の財務諸表について、誠栄有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (2025年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,324,492	2 9,080,481
受取手形	30,857	13,779
売掛金	1,107,182	852,017
電子記録債権	2,352,792	343,272
営業投資有価証券	41,958	46,103
商品及び製品	167,729	147,617
仕掛品	1,579,954	917,573
原材料及び貯蔵品	686,873	657,595
その他	85,612	98,235
貸倒引当金	69,519	1,136
流動資産合計	12,307,932	12,155,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	717,060	801,081
減価償却累計額	485,571	506,533
建物及び構築物（純額）	2 231,488	2 294,547
機械装置及び運搬具	601,309	678,660
減価償却累計額	504,198	532,303
機械装置及び運搬具（純額）	97,110	146,356
土地	2 165,149	2 165,149
その他	708,782	772,399
減価償却累計額	564,996	593,425
その他（純額）	143,786	178,973
有形固定資産合計	637,535	785,027
無形固定資産		
のれん	88,196	56,860
その他	54,620	74,606
無形固定資産合計	142,816	131,466
投資その他の資産		
投資有価証券	1 130,489	1 130,429
繰延税金資産	261,976	236,496
その他	177,005	227,441
貸倒引当金	11,967	9,938
投資その他の資産合計	557,503	584,429
固定資産合計	1,337,854	1,500,923
資産合計	13,645,787	13,656,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (2025年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	432,564	228,306
短期借入金	² 440,000	² 440,000
1 年内返済予定の長期借入金	59,936	² 61,266
未払法人税等	324,156	124,859
製品保証引当金	10,709	18,758
役員株式給付引当金	181,900	154,000
その他	³ 697,040	³ 468,456
流動負債合計	2,146,306	1,495,647
固定負債		
長期借入金	² 306,982	² 246,916
株式給付引当金	11,761	12,761
退職給付に係る負債	116,699	107,824
資産除去債務	10,150	10,150
その他	17,754	18,060
固定負債合計	463,348	395,712
負債合計	2,609,655	1,891,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760,299	1,760,299
資本剰余金	3,352,578	3,352,578
利益剰余金	6,861,637	7,453,355
自己株式	983,327	802,712
株主資本合計	10,991,188	11,763,521
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	44,944	1,584
その他の包括利益累計額合計	44,944	1,584
純資産合計	11,036,132	11,765,105
負債純資産合計	13,645,787	13,656,465

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	1 7,754,732	1 6,668,651
売上原価	2 4,447,748	2 3,664,568
売上総利益	3,306,983	3,004,082
販売費及び一般管理費		
販売手数料	79,442	70,927
役員報酬	303,971	297,659
給料及び手当	361,944	381,848
退職給付費用	11,940	8,452
製品保証引当金繰入額	1,708	13,132
研究開発費	3 100,661	3 59,273
支払手数料	161,496	164,261
その他	708,306	589,719
販売費及び一般管理費合計	1,729,472	1,585,274
営業利益	1,577,511	1,418,807
営業外収益		
受取利息	20,391	30,562
受取配当金	120	120
貸与資産賃貸料	18,240	20,040
為替差益	57,415	-
補助金収入	15,726	834
雑収入	9,146	11,752
営業外収益合計	121,039	63,310
営業外費用		
支払利息	5,635	7,480
貸与資産諸費用	7,490	6,901
為替差損	-	72,878
雑損失	47,814	8,752
営業外費用合計	60,940	96,013
経常利益	1,637,610	1,386,105
特別利益		
固定資産売却益	4 27	-
特別利益合計	27	-
特別損失		
固定資産除却損	5 578	5 259
特別損失合計	578	259
税金等調整前当期純利益	1,637,059	1,385,845
法人税、住民税及び事業税	555,157	381,099
法人税等調整額	50,780	25,479
法人税等合計	504,376	406,578
当期純利益	1,132,682	979,266
親会社株主に帰属する当期純利益	1,132,682	979,266

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	1,132,682	979,266
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	38,767	43,359
その他の包括利益合計	¹ 38,767	¹ 43,359
包括利益	1,171,449	935,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,171,449	935,907
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760,299	3,352,855	6,122,593	1,109,626	10,126,122
会計方針の変更による累積的影響額			8,114		8,114
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,760,299	3,352,855	6,114,478	1,109,626	10,118,008
当期変動額					
剰余金の配当			385,523		385,523
親会社株主に帰属する当期純利益			1,132,682		1,132,682
自己株式の処分		277		113,920	113,643
信託による自己株式の取得				113,643	113,643
信託による自己株式の譲渡				126,021	126,021
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	277	747,158	126,298	873,179
当期末残高	1,760,299	3,352,578	6,861,637	983,327	10,991,188

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,176	6,176	10,132,299
会計方針の変更による累積的影響額			8,114
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,176	6,176	10,124,184
当期変動額			
剰余金の配当			385,523
親会社株主に帰属する当期純利益			1,132,682
自己株式の処分			113,643
信託による自己株式の取得			113,643
信託による自己株式の譲渡			126,021
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,767	38,767	38,767
当期変動額合計	38,767	38,767	911,947
当期末残高	44,944	44,944	11,036,132

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760,299	3,352,578	6,861,637	983,327	10,991,188
当期変動額					
剰余金の配当			387,548		387,548
親会社株主に帰属する当期純利益			979,266		979,266
信託による自己株式の譲渡				180,615	180,615
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	591,718	180,615	772,333
当期末残高	1,760,299	3,352,578	7,453,355	802,712	11,763,521

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	44,944	44,944	11,036,132
当期変動額			
剰余金の配当			387,548
親会社株主に帰属する当期純利益			979,266
信託による自己株式の譲渡			180,615
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	43,359	43,359	43,359
当期変動額合計	43,359	43,359	728,973
当期末残高	1,584	1,584	11,765,105

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,637,059	1,385,845
減価償却費	147,104	135,593
のれん償却額	48,842	31,336
貸倒引当金の増減額（ は減少）	39,715	70,356
製品保証引当金の増減額（ は減少）	5,294	8,055
株式給付引当金の増減額（ は減少）	2,398	1,000
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	14,900	27,900
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	17,621	8,597
受取利息及び受取配当金	20,511	30,683
支払利息及び保証料	5,635	7,480
為替差損益（ は益）	58,877	62,417
棚卸資産評価損	134,315	70,453
固定資産除却損	578	259
有形固定資産売却損益（ は益）	27	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,924,107	2,208,932
棚卸資産の増減額（ は増加）	86,716	621,665
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	2,808	4,145
仕入債務の増減額（ は減少）	29,384	205,231
その他の資産・負債の増減額	425,895	76,911
小計	519,772	4,109,215
利息及び配当金の受取額	20,511	30,682
利息及び保証料の支払額	5,712	7,668
法人税等の支払額	526,287	570,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,283	3,561,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,979	-
定期預金の払戻による収入	2,400	1,579
有形固定資産の取得による支出	133,720	248,852
有形固定資産の売却による収入	27	-
無形固定資産の取得による支出	32,371	37,846
敷金及び保証金の差入による支出	17	17
敷金及び保証金の回収による収入	13,597	18
その他	-	8,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,064	293,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	-
長期借入金の返済による支出	157,036	58,736
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,770	6,556
自己株式の取得による支出	113,643	-
自己株式の売却による収入	137,615	41,041
配当金の支払額	383,505	386,532
その他	44,219	4,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,558	415,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,249	94,836
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	540,090	2,757,568
現金及び現金同等物の期首残高	6,852,995	6,312,905
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,312,905	1 9,070,473

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

西安朝陽光伏科技有限公司
株式会社エア・ガシズ・テクノス
明立精機株式会社
MEIRITZ KOREA CO.,LTD
陝西明立精密設備有限公司
株式会社東京テクニカル
Taiwan Tokyo Technical Instruments Corp.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 TOKYO TECHNICAL INSTRUMENTS (SHANGHAI)CO.,LTD
株式会社ラステック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(TOKYO TECHNICAL INSTRUMENTS (SHANGHAI)CO.,LTD、株式会社ラステック)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、西安朝陽光伏科技有限公司、株式会社エア・ガシズ・テクノス及び陝西明立精密設備有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社のうち、明立精機株式会社及びMEIRITZ KOREA CO.,LTDの決算日は10月31日、株式会社東京テクニカル及びTaiwan Tokyo Technical Instruments Corp.の決算日は7月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の4月30日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しており、5月1日から連結決算日5月31日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、営業投資有価証券(匿名組合出資金)については、当該匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、売上高又は売上原価に計上し、同額を営業投資有価証券に加減しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品・原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

- 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 製品保証引当金
製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。
- ハ 役員株式給付引当金
役員株式給付規程に基づく役員への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における要給付見込額を計上しております。
- ニ 株式給付引当金
株式給付規程に基づく従業員への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における要給付見込額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5)重要な収益及び費用の計上基準
当社グループは、検査用光源装置（IoT関連事業）、乾燥脱臭装置（環境エネルギー事業）、精密除振装置（インダストリー4.0推進事業）及び歯車試験機（インダストリー4.0推進事業）等の機械装置の開発・製造・販売を主に行っております。当社グループでは、主として顧客との販売契約に基づいて製品を顧客に納入・設置することを履行義務として識別しており、製品の設置が完了した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。
- (6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
- (7)重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金
- ハ ヘッジ方針
社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8)のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- (9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(IoT関連事業の仕掛品の評価)

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループにおけるIoT関連事業の仕掛品は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
仕掛品	1,294,909	629,746
売上原価に含まれる棚卸資産評価損 (内、仕掛品)	130,962 (124,074)	41,037 (27,424)

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

IOT関連事業の仕掛品の貸借対照表価額は、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しており、期末における正味売却価額が帳簿価額を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。また、正味売却価額の合理的な算出が困難である仕掛品については、保有期間に応じて定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。

仕掛品の正味売却価額は、売価（受注確定前の仕掛品は見積売価）から、見積追加製造原価及び見積直接販売経費を控除して算定しております。見積売価は過去の同一又は類似機種の販売実績に基づき見積りをしております。見積追加製造原価は、過去の製造実績並びに今後の予定材料費や製造計画等を前提として見積りしております。見積直接販売経費は販売代理店との契約に定められた手数料率により見積りをしております。また、正味売却価額の合理的な算出が困難である仕掛品については、将来の市場状況及び需要予測に基づいて、帳簿価額の切り下げ方法を決定しております。

このため、当該見積り及び前提となった仮定について、環境の変化等により今後見直しが必要になった場合、翌連結会計年度の仕掛品及び売上原価の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は8,114千円減少しております。また、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、1株当たり情報において、前連結会計年度の1株当たり純資産額が0円74銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年5月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示しておりました「支払手数料」44,219千円及び「雑損失」3,595千円は、「雑損失」47,814千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式等を交付する株式給付信託制度)

1. 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式等を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」という）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、13,285千円及び26,500株、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、12,282千円及び24,500株であります。

(取締役的信託を通じて自社の株式等を交付する業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対して自社の株式等を給付する「株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」という）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式等が信託を通じて毎年給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、354,902千円及び153,728株、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、175,290千円及び75,928株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
投資有価証券（株式）	120,000千円	120,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
定期預金	18,187千円	10,008千円
建物	178,779	227,382
土地	164,399	164,399
計	361,366	401,790

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
短期借入金	180,000千円	180,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	-	3,330
長期借入金	40,000	36,670
計	220,000	220,000

3 契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.（1）契約残高」に記載しております。

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
アイディアルソーラー合同会社	166,690千円	140,026千円

5 貸出コミットメントライン契約

当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行6行（前連結会計年度の契約は6行）と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
貸出コミットメントラインの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000,000	5,000,000

なお、上記貸出コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

各決算期末の連結及び個別の貸借対照表における純資産額が、直前決算期末の純資産額の70%以上であること。

各決算期の連結及び個別の損益計算書における経常損益が、2期連続して損失でないこと。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
棚卸資産評価損	134,315千円	70,708千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
研究開発費	100,661千円	59,273千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
工具、器具及び備品（有形固定資産・その他）	27千円	- 千円
計	27	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
建物及び構築物	0千円	- 千円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品（有形固定資産・その他）	40	25
ソフトウェア（無形固定資産・その他）	538	233
計	578	259

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	38,767千円	43,359千円
その他の包括利益合計	38,767	43,359

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,510,200	-	-	11,510,200
合計	11,510,200	-	-	11,510,200
自己株式				
普通株式(注1, 2)	672,507	81,000	135,900	617,607
合計	672,507	81,000	135,900	617,607

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加81,000株は、株式給付信託による当社株式の取得81,000株であり、減少135,900株は、第三者割当による自己株式の処分81,000株及び株式給付信託による自己株式の譲渡54,900株であります。
2. 当期末の自己株式数には、株式給付E S O P信託口が保有する当社株式数26,500株及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式数153,728株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 8月24日 定時株主総会	普通株式	274,795	25	2023年 5月31日	2023年 8月25日
2024年 1月12日 取締役会	普通株式	110,728	10	2023年11月30日	2024年 2月19日

(注) 1. 2023年 8月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金3,853千円が含まれております。
2. 2024年 1月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金1,806千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2024年 8月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 276,820千円
(ロ) 配当の原資 利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額 25円
(ニ) 基準日 2024年 5月31日
(ホ) 効力発生日 2024年 8月26日

上記(イ) 配当金の総額には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金4,505千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,510,200	-	-	11,510,200
合計	11,510,200	-	-	11,510,200
自己株式				
普通株式（注 1, 2）	617,607	-	79,800	537,807
合計	617,607	-	79,800	537,807

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少79,800株は、株式給付信託による自己株式の譲渡79,800株であります。

2. 当期末の自己株式数には、株式給付 E S O P 信託口が保有する当社株式数24,500株及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式数75,928株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 8月23日 定時株主総会	普通株式	276,820	25	2024年 5月31日	2024年 8月26日
2025年 1月10日 取締役会	普通株式	110,728	10	2024年11月30日	2025年 2月17日

(注) 1. 2024年 8月23日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付 E S O P 信託口及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金4,505千円が含まれております。

2. 2025年 1月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式給付 E S O P 信託口及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金1,020千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年 8月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 365,403千円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 33円

(ニ) 基準日 2025年 5月31日

(ホ) 効力発生日 2025年 8月25日

上記(イ)配当金の総額には、株式給付 E S O P 信託口及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金3,314千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日)
現金及び預金勘定	6,324,492千円	9,080,481千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,587	10,008
現金及び現金同等物	6,312,905	9,070,473

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具及び工具器具備品等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業投資有価証券は匿名組合出資金、投資有価証券は非上場株式であり、発行体の信用リスク又は為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後11年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額も変動することもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（2024年 5 月31日）

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（下記（注）1.を参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金並びに未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
長期借入金	306,982	303,936	3,045

当連結会計年度（2025年 5 月31日）

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（下記（注）1.を参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金並びに未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
長期借入金	246,916	244,245	2,670

（注）1．市場価格のない株式等

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （2024年 5 月31日）	当連結会計年度 （2025年 5 月31日）
匿名組合出資金（営業投資有価証券）	41,958	46,103
非上場株式（投資有価証券）	130,489	130,429

これらは、上記の表には含めておりません。
また、匿名組合出資金は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2024年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,324,492	-	-	-
受取手形	30,857	-	-	-
売掛金	1,107,182	-	-	-
電子記録債権	2,352,792	-	-	-
合計	9,815,324	-	-	-

当連結会計年度（2025年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,080,481	-	-	-
受取手形	13,779	-	-	-
売掛金	852,017	-	-	-
電子記録債権	343,272	-	-	-
合計	10,289,551	-	-	-

3. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2024年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	440,000	-	-	-	-	-
長期借入金	59,936	61,266	65,928	44,938	22,968	111,882
合計	499,936	61,266	65,928	44,938	22,968	111,882

当連結会計年度（2025年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	440,000	-	-	-	-	-
長期借入金	61,266	67,128	44,938	22,968	22,968	88,914
合計	501,266	67,128	44,938	22,968	22,968	88,914

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
前連結会計年度（2024年 5 月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	-	303,936	-	303,936

当連結会計年度（2025年 5 月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	-	244,245	-	244,245

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1．その他有価証券

前連結会計年度（2024年 5 月31日）

その他有価証券は、匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 41,958千円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額 130,489千円）であり、市場価格がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（2025年 5 月31日）

その他有価証券は、匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 46,103千円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額 130,429千円）であり、市場価格がないため、記載しておりません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2．確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	98,827千円	116,699千円
退職給付費用	27,036	6,140
退職給付の支払額	9,163	15,016
退職給付に係る負債の期末残高	116,699	107,824

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (2025年 5 月31日)
非積立型制度の退職給付債務	116,699千円	107,824千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	116,699	107,824
退職給付に係る負債	116,699	107,824
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	116,699	107,824

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度27,036千円 当連結会計年度6,140千円

(税効果会計関係)
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (2025年 5 月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	25,235千円	24,252千円
未払事業税	20,857	10,599
製品保証引当金	3,547	6,239
役員株式給付引当金	55,625	47,093
退職給付に係る負債	38,580	36,457
減価償却限度超過額等	8,512	8,310
棚卸資産評価損	79,978	85,299
土地評価損	9,132	9,146
貸倒引当金	24,741	3,407
研究開発費	8,716	8,531
税務上の繰越欠損金 (注) 1	65,983	39,782
その他	25,904	30,009
繰延税金資産小計	366,816	309,128
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 1	65,747	34,536
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	33,079	33,317
評価性引当額小計	98,827	67,854
繰延税金資産合計	267,989	241,274
繰延税金負債		
のれん償却額	3,793	2,050
その他	2,220	2,726
繰延税金負債合計	6,013	4,777
繰延税金資産の純額	261,976	236,496

(注) 1 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度 (2024年 5 月31日) (単位 : 千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金 ()	1,080	607	389	526	710	62,670	65,983
評価性引当額	1,080	607	389	526	710	62,434	65,747
繰延税金資産	-	-	-	-	-	236	236

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2025年 5 月31日) (単位 : 千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金 ()	565	361	489	660	447	37,258	39,782
評価性引当額	565	361	489	660	447	32,012	34,536
繰延税金資産	-	-	-	-	-	5,245	5,245

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る各数値については、遡及適用後の数値となっております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。
これに伴い、2026年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。
この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,595千円増加し、法人税等調整額が2,595千円減少しております。

- (資産除去債務関係)
資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
1. 当該資産除去債務の概要
工場用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0.055%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
期首残高	10,150千円	10,150千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額（は減少）	-	-
期末残高	10,150	10,150

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、熊本県に賃貸用土地建物を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,749千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,138千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	118,934	115,237
期中増減額	3,697	3,541
期末残高	115,237	111,695
期末時価	158,117	158,117

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却費(3,697千円)であります。当連結会計年度の減少額は減価償却費(3,541千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日)

(単位：千円)

	IoT関連 事業	環境エネルギー 事業	インダストリー 4.0推進事業	合計
一時点で移転される財	4,897,752	1,045,715	1,804,248	7,747,715
一定の期間にわたり移転される財	-	-	708	708
顧客との契約から生じる収益	4,897,752	1,045,715	1,804,956	7,748,423
その他の収益(注)	-	6,308	-	6,308
外部顧客への売上高	4,897,752	1,052,023	1,804,956	7,754,732

(注) その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)で認識される収益であります。

当連結会計年度(自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日)

(単位：千円)

	IoT関連 事業	環境エネルギー 事業	インダストリー 4.0推進事業	合計
一時点で移転される財	3,829,961	770,844	2,059,708	6,660,514
一定の期間にわたり移転される財	-	-	991	991
顧客との契約から生じる収益	3,829,961	770,844	2,060,700	6,661,506
その他の収益(注)	-	7,145	-	7,145
外部顧客への売上高	3,829,961	777,989	2,060,700	6,668,651

(注) その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)で認識される収益であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
 収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約残高

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

(単位：千円)

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,579,477
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	3,490,832
契約負債（期首残高）	255,061
契約負債（期末残高）	237,367

契約負債は、顧客からの前受金及び前受収益に関するものであり、連結貸借対照表上は流動負債の「その他」に含めて計上しております。

また、当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は208,245千円であります。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	3,490,832
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,209,069
契約負債（期首残高）	237,367
契約負債（期末残高）	159,053

契約負債は、顧客からの前受金及び前受収益に関するものであり、連結貸借対照表上は流動負債の「その他」に含めて計上しております。

また、当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は224,037千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「IoT関連事業」、「環境エネルギー事業」及び「インダストリー4.0推進事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IoT関連事業」は、当社での撮像半導体（CCD及びC-MOSイメージセンサ）の製造工程における検査用光源装置等の開発・製造・販売を、「環境エネルギー事業」は、株式会社エア・ガシズ・テクノスでの輪転印刷機向け乾燥脱臭装置、排ガス処理装置等の開発・製造・販売を、また「インダストリー4.0推進事業」は、明立精機株式会社及び同子会社での精密除振装置等の開発・製造・販売並びに株式会社東京テクニカル及び同子会社での歯車試験機の企画・設計・製造・販売を主として行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

（単位：千円）

	IoT 関連事業	環境エネ ルギー事業	インダスト リー4.0 推進事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	4,897,752	1,052,023	1,804,956	7,754,732	-	7,754,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	518	518	518	-
計	4,897,752	1,052,023	1,805,474	7,755,250	518	7,754,732
セグメント利益 (注) 2	2,401,496	39,424	16,998	2,457,919	880,407	1,577,511
セグメント資産	10,665,595	722,195	2,158,622	13,546,413	99,373	13,645,787
その他の項目						
減価償却費	76,805	1,639	54,527	132,972	14,131	147,104
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	57,608	-	107,298	164,907	1,184	166,091

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1)セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去 518千円であります。
- (2)セグメント利益の調整額は、全社費用（主として本社管理部門費）が 746,146千円、棚卸資産の調整額が 134,315千円、セグメント間取引消去が54千円であります。
- (3)セグメント資産の調整額は、全社資産が99,373千円であります。全社資産の主なものは当社の管理部門に係る資産であります。
- (4)減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る各数値については、遡及適用後の数値となっております。

当連結会計年度（自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日）

（単位：千円）

	IoT 関連事業	環境エネ ルギー事業	インダスト リー4.0 推進事業	合計	調整額 （注）1	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	3,829,961	777,989	2,060,700	6,668,651	-	6,668,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,829,961	777,989	2,060,700	6,668,651	-	6,668,651
セグメント利益 （注）2	1,946,647	42,657	265,087	2,254,392	835,584	1,418,807
セグメント資産	10,693,518	696,351	2,174,231	13,564,101	92,363	13,656,465
その他の項目						
減価償却費	67,041	1,339	47,974	116,355	19,237	135,593
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	219,121	-	60,201	279,322	7,375	286,698

（注）１．調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、全社費用（主として本社管理部門費）が 764,876千円、棚卸資産の調整額が 70,708千円、セグメント間取引消去が0千円であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、全社資産が92,363千円であります。全社資産の主なものは当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。
- ２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	IoT関連事業 関連製品	環境エネルギー 事業関連製品	インダストリー 4.0推進事業 関連製品	合計
外部顧客への売上高	4,897,752	1,052,023	1,804,956	7,754,732

２．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	アジア （うち、韓国）	欧州	北米	その他	合計
6,115,570	1,436,498 (925,592)	201,707	946	9	7,754,732

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング㈱	3,865,720	IoT関連事業

当連結会計年度（自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IoT関連事業 関連製品	環境エネルギー 事業関連製品	インダストリー 4.0推進事業 関連製品	合計
外部顧客への売上高	3,829,961	777,989	2,060,700	6,668,651

2．地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	アジア (うち、韓国)	欧州	北米	その他	合計
4,542,794	1,830,794 (891,884)	293,063	130	1,868	6,668,651

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング㈱	2,213,683	IoT関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日）及び当連結会計年度（自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日）

（単位：千円）

	IoT 関連事業	環境 エネルギー 事業	インダストリー 4.0 推進事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	21,007	27,835	-	48,842
当期末残高	-	3,501	84,695	-	88,196

当連結会計年度（自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日）

（単位：千円）

	IoT 関連事業	環境 エネルギー 事業	インダストリー 4.0 推進事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	3,501	27,835	-	31,336
当期末残高	-	-	56,860	-	56,860

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日）及び当連結会計年度（自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日）

1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	P2GM株式会社（注）2	東京都千代田区	10,000	情報提供サービス業	なし	営業支援サービス	マーケティング支援業務（注）2	13,802	流動負債（その他）	38

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社代表取締役社長の近親者が議決権の59.5％（間接保有14.45％を含む）を保有しております。
(2) 取引条件は第三者との取引条件に準じて決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	1,013.18円	1,072.25円
1 株当たり当期純利益	104.15円	89.45円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,132,682	979,266
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,132,682	979,266
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,875,748	10,947,683

3 . 「 1 株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、株式給付 E S O P 信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の前連結会計年度末の株式数は180,228株、当連結会計年度末の株式数は100,428株であります。また、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付 E S O P 信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において184,459株、当連結会計年度において125,138株であります。

4 . 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る各数値については、遡及適用後の数値となっております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2025年 6 月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エア・ガシズ・テクノス (以下、エア・ガシズ・テクノス) の全株式を、株式会社筑豊商會に譲渡することを決議し、2025年 7 月 2 日に全株式を譲渡しております。

これにより、エア・ガシズ・テクノスは、当社の連結子会社から除外されることとなります。

1 . 株式譲渡の理由

当社は、2014年にエア・ガシズ・テクノスを買収して以降、同社を通じて環境エネルギー事業への取り組みを進めてまいりました。

今後の事業環境や戦略的方向性を総合的に勘案し事業ポートフォリオ見直しを行い、エア・ガシズ・テクノスの全株式の譲渡を決定いたしました。

2 . 子会社株式の譲渡

(1) 譲渡する相手会社の名称

株式会社筑豊商會

(2) 株式譲渡日

2025年 7 月 2 日

(3) 譲渡する子会社の概要

名称：株式会社エア・ガシズ・テクノス

事業内容：印刷機用全熱風式乾燥脱臭装置の製造販売、各種排ガス処理装置の製造販売 他

報告セグメント：環境エネルギー事業

資本金の額：50百万円

(4) 譲渡する株式数、譲渡前後の所有者株式数及び持分比率

(1) 異 動 前 の 所 有 株 式 数	200株（議決権の数：200個） （議決権所有割合：100％）
(2) 譲 渡 株 式 数	200株（議決権の数：200個）
(3) 異 動 後 の 所 有 株 式 数	0株（議決権の数：0個） （議決権所有割合：0％）

(5) 譲渡価額及び連結財務諸表に与える影響

譲渡価額：210百万円

譲渡損益：翌連結会計年度において、関係会社株式売却損79百万円を特別損失に計上する見込みであります。

(自己株式の取得)

当社は、2025年7月11日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1．自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上、及び機動的な資本政策を遂行するため。

2．取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1,200,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 10.84％）
- (3) 取得価額の総額 1,000百万円（上限）
- (4) 取得期間 2025年7月14日～2025年12月30日
- (5) 取得方法 取引一任方式による東京証券取引所における市場買い付け

3．自己株式の取得結果

上記買付による取得の結果、2025年7月14日から2025年8月15月までの期間に当社普通株式737,300株を999,973,200円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	440,000	440,000	1.269	
1年以内に返済予定の長期借入金	59,936	61,266	0.935	
1年以内に返済予定のリース債務	2,963	2,963	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	306,982	246,916	0.935	2026年6月～ 2036年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	9,454	9,760	-	2026年6月～ 2027年7月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	819,336	760,905	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	67,128	44,938	22,968	22,968
リース債務	7,494	2,265	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	4,044,395	6,668,651
税金等調整前中間(当期)純利益(千円)	1,175,666	1,385,845
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(千円)	825,249	979,266
1株当たり中間(当期)純利益(円)	75.55	89.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,315,092	7,957,208
売掛金	749,376	569,104
電子記録債権	2,284,202	270,951
営業投資有価証券	41,958	46,103
仕掛品	1,294,909	629,746
原材料及び貯蔵品	351,217	339,276
前払費用	31,139	37,900
その他	7,308	6,737
貸倒引当金	69,304	-
流動資産合計	10,005,899	9,857,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	428,258	492,962
減価償却累計額	267,749	282,047
建物（純額）	1 160,509	1 210,915
構築物	10,264	10,264
減価償却累計額	10,264	10,264
構築物（純額）	-	-
機械及び装置	180,076	258,428
減価償却累計額	129,089	150,286
機械及び装置（純額）	50,986	108,142
工具、器具及び備品	499,516	543,374
減価償却累計額	424,317	453,436
工具、器具及び備品（純額）	75,198	89,937
土地	1 100,250	1 100,250
リース資産	35,546	31,460
減価償却累計額	26,370	25,049
リース資産（純額）	9,175	6,410
建設仮勘定	12,982	34,417
有形固定資産合計	409,102	550,073
無形固定資産		
のれん	12,404	6,679
特許権	182	133
ソフトウェア	8,708	11,053
電話加入権	233	233
無形固定資産合計	21,527	18,099

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
関係会社株式	1,348,873	1,348,873
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	1,005	987
繰延税金資産	215,385	174,444
敷金	48,951	48,951
長期未収入金	5,433	4,618
その他	72,745	118,404
貸倒引当金	5,433	4,618
投資その他の資産合計	1,697,971	1,702,671
固定資産合計	2,128,601	2,270,845
資産合計	12,134,501	12,127,873
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,847	37,690
1年内返済予定の長期借入金	42,960	42,960
リース債務	2,963	2,963
未払金	131,329	157,056
未払法人税等	304,391	85,190
前受金	2,512	2,380
預り金	13,924	18,990
前受収益	1,837	1,837
製品保証引当金	-	2,768
役員株式給付引当金	181,900	154,000
その他	174,496	5,392
流動負債合計	1,058,163	511,230
固定負債		
長期借入金	107,890	66,130
リース債務	6,936	3,972
株式給付引当金	11,761	12,761
退職給付引当金	7,645	7,953
長期預り保証金	8,000	8,000
固定負債合計	142,233	98,818
負債合計	1,200,396	610,048

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760,299	1,760,299
資本剰余金		
資本準備金	1,760,299	1,760,299
その他資本剰余金	1,616,245	1,616,245
資本剰余金合計	3,376,544	3,376,544
利益剰余金		
利益準備金	2,600	2,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,777,987	7,181,093
利益剰余金合計	6,780,587	7,183,693
自己株式	983,327	802,712
株主資本合計	10,934,104	11,517,825
純資産合計	10,934,104	11,517,825
負債純資産合計	12,134,501	12,127,873

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上高		
製品売上高	4,946,074	3,883,489
営業投資有価証券売上高	6,308	7,145
売上高合計	4,952,382	3,890,634
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	2,340,626	1,739,309
当期製品仕入高	1,566	968
合計	2,342,192	1,740,277
製品売上原価	2,342,192	1,740,277
売上原価合計	2,342,192	1,740,277
売上総利益	2,610,189	2,150,357
販売費及び一般管理費		
販売手数料	57,587	55,335
役員報酬	300,131	293,820
給料及び手当	174,722	207,324
賞与	48,782	58,562
退職給付費用	1,951	2,018
旅費及び交通費	31,605	38,610
賃借料	29,179	30,048
支払手数料	121,976	134,596
減価償却費	16,411	28,390
製品保証引当金繰入額	-	3,827
研究開発費	70,853	32,212
貸倒引当金繰入額	42,482	69,304
その他	240,665	217,957
販売費及び一般管理費合計	1,136,348	1,033,399
営業利益	1,473,841	1,116,957

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
営業外収益		
受取利息	20,155	30,175
受取配当金	¹ 25,119	¹ 50,720
貸与資産賃貸料	18,240	20,040
為替差益	63,837	-
経営指導料	¹ 12,000	¹ 12,000
業務受託収入	¹ 3,801	¹ 2,400
雑収入	8,692	10,482
営業外収益合計	151,846	125,819
営業外費用		
支払利息	826	618
貸与資産諸費用	7,490	6,901
為替差損	-	69,250
雑損失	47,034	7,337
営業外費用合計	55,351	84,107
経常利益	1,570,336	1,158,669
特別利益		
固定資産売却益	² 27	-
特別利益合計	27	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 578	³ 259
特別損失合計	578	259
税引前当期純利益	1,569,784	1,158,409
法人税、住民税及び事業税	513,740	326,814
法人税等調整額	30,946	40,940
法人税等合計	482,794	367,754
当期純利益	1,086,990	790,654

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)		当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,011,116	43.3	351,921	30.9
労務費		388,398	16.7	341,666	30.0
外注加工費		675,035	28.9	239,802	21.0
経費		259,375	11.1	206,349	18.1
当期総製造費用		2,333,926	100.0	1,139,739	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,420,904		1,294,909	
合計		3,754,831		2,434,648	
期末仕掛品棚卸高	2	1,294,909		629,746	
他勘定振替高		119,295		65,593	
当期製品製造原価		2,340,626		1,739,309	

前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)		当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)	
1	経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 78,419千円 旅費及び交通費 33,960 賃借料 52,016 荷造運賃 38,557	1	経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 60,255千円 旅費及び交通費 27,378 賃借料 51,225 荷造運賃 23,227
2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 建設仮勘定 17,581千円 販売費及び一般管理費 101,713 計 119,295	2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 建設仮勘定 21,762千円 販売費及び一般管理費 43,830 計 65,593
3	原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。	3	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,760,299	1,760,299	1,616,522	3,376,821	2,600	6,076,521	6,079,121	1,109,626	10,106,616
当期変動額									
剰余金の配当						385,523	385,523		385,523
当期純利益						1,086,990	1,086,990		1,086,990
自己株式の処分			277	277				113,920	113,643
信託による自己株式の取得								113,643	113,643
信託による自己株式の譲渡								126,021	126,021
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	277	277	-	701,466	701,466	126,298	827,487
当期末残高	1,760,299	1,760,299	1,616,245	3,376,544	2,600	6,777,987	6,780,587	983,327	10,934,104

	純資産合計
当期首残高	10,106,616
当期変動額	
剰余金の配当	385,523
当期純利益	1,086,990
自己株式の処分	113,643
信託による自己株式の取得	113,643
信託による自己株式の譲渡	126,021
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-
当期変動額合計	827,487
当期末残高	10,934,104

当事業年度（自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,760,299	1,760,299	1,616,245	3,376,544	2,600	6,777,987	6,780,587	983,327	10,934,104
当期変動額									
剰余金の配当						387,548	387,548		387,548
当期純利益						790,654	790,654		790,654
信託による自己株式の譲渡								180,615	180,615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	403,106	403,106	180,615	583,721
当期末残高	1,760,299	1,760,299	1,616,245	3,376,544	2,600	7,181,093	7,183,693	802,712	11,517,825

	純資産合計
当期首残高	10,934,104
当期変動額	
剰余金の配当	387,548
当期純利益	790,654
信託による自己株式の譲渡	180,615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-
当期変動額合計	583,721
当期末残高	11,517,825

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、営業投資有価証券（匿名組合出資金）については、当該匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、売上高又は売上原価に計上し、同額を営業投資有価証券に加減しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品・仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2)商品・原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、のれんの償却については10年間の定額法により償却を行っております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)製品保証引当金

製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。

(3)役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における要給付見込額を計上しております。

(4)株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における要給付見込額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

7 収益及び費用の計上基準

当社は、検査用光源装置の開発・製造・販売を主に行っております。当社では、顧客との販売契約に基づいて製品を顧客に納入・設置することを履行義務として識別しており、製品の設置が完了した時点で当

該製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

8 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

(仕掛品の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
仕掛品	1,294,909	629,746
売上原価に含まれる棚卸資産評価損 (内、仕掛品)	130,962 (124,074)	41,037 (27,424)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。

この会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示しておりました「支払手数料」44,219千円及び「雑損失」2,815千円は、「雑損失」47,034千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式等を交付する株式給付信託制度)

(1) 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式等を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J - E S O P)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、13,285千円及び26,500株、当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、12,282千円及び24,500株であります。

(取締役信託を通じて自社の株式等を交付する業績連動型株式報酬制度)

(1)取引の概要

当社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対して自社の株式等を給付する「株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式等が信託を通じて毎年給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、354,902千円及び153,728株、当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、175,290千円及び75,928株であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
建物	117,471千円	169,321千円
土地	99,500	99,500
計	216,971	268,821

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
-	- 千円	- 千円

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
株式会社エア・ガシズ・テクノス	50,000千円	50,000千円
アイディアルソーラー合同会社	166,690	140,026
計	216,690	190,026

3 貸出コミットメントライン契約

当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行6行（前事業年度の契約は6行）と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
貸出コミットメントラインの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000,000	5,000,000

なお、上記貸出コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

各決算期末の連結及び個別の貸借対照表における純資産額が、直前決算期末の純資産額の70%以上であること。

各決算期の連結及び個別の損益計算書における経常損益が、2期連続して損失でないこと。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
関係会社からの受取配当金	24,999千円	50,600千円
関係会社からの経営指導料	12,000	12,000
関係会社からの業務受託収入	3,801	2,400

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
工具、器具及び備品	27千円	- 千円
計	27	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
機械及び装置	- 千円	0千円
工具、器具及び備品	40	25
ソフトウェア	538	233
計	578	259

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度並びに当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,348,873千円)は、市場価格がないため記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	13,160千円	11,778千円
未払事業税	19,173	7,751
役員株式給付引当金	55,625	47,093
退職給付引当金	2,338	2,503
減価償却限度超過額等	5,341	5,287
棚卸資産評価損	73,404	69,425
貸倒引当金	22,855	1,453
研究開発費	6,045	8,531
関係会社株式売却損	8,114	8,350
その他	13,120	14,320
繰延税金資産小計	219,178	176,495
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	219,178	176,495
繰延税金負債		
のれん償却額	3,793	2,050
繰延税金負債合計	3,793	2,050
繰延税金資産の純額	215,385	174,444

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,226千円増加し、法人税等調整額が2,226千円減少しております。

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）7 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

（子会社株式の譲渡）

連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）（子会社株式の譲渡）」に同一の内容を記載しております。

なお、翌事業年度において、関係会社株式売却損42百万円を特別損失に計上する見込みであります。

（自己株式の取得）

連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）（自己株式の取得）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	428,258	64,703	-	492,962	282,047	14,298	210,915
構築物	10,264	-	-	10,264	10,264	-	-
機械及び装置	180,076	81,668	3,315	258,428	150,286	24,512	108,142
工具、器具及び備品	499,516	62,999	19,140	543,374	453,436	48,234	89,937
土地	100,250	-	-	100,250	-	-	100,250
リース資産	35,546	-	4,086	31,460	25,049	2,764	6,410
建設仮勘定	12,982	73,445	52,010	34,417	-	-	34,417
有形固定資産計	1,266,894	282,817	78,553	1,471,158	921,084	89,809	550,073
無形固定資産							
のれん	57,250	-	-	57,250	50,570	5,724	6,679
特許権	1,916	-	1,209	707	573	48	133
商標権	358	-	-	358	358	-	-
ソフトウエア	81,947	5,680	13,264	74,362	63,309	3,101	11,053
電話加入権	233	-	-	233	-	-	233
その他	150	-	-	150	150	-	-
無形固定資産計	141,855	5,680	14,474	133,061	114,961	8,874	18,099
長期前払費用	1,005	1,040	1,058	987	-	-	987
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74,738	-	815	69,304	4,618
製品保証引当金	-	3,827	1,058	-	2,768
役員株式給付引当金	181,900	154,000	181,900	-	154,000
株式給付引当金	11,761	3,832	2,832	-	12,761

(注) 当期減少額(その他)は、洗替によるものです。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6 月 1 日から 5 月 31 日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から 3 ヶ月以内
基準日	5 月 31 日
剰余金の配当の基準日	11 月 30 日 5 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載 URL https://www.inter-action.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

2024年8月26日関東財務局長に提出

事業年度（第32期）（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）の有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書であります。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2024年8月26日関東財務局長に提出

(3)半期報告書及び確認書

（第33期中）（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）2025年1月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

2024年8月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2025年5月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。

2025年6月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

2025年8月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。

(5)臨時報告書の訂正報告書

2025年6月26日関東財務局長に提出

2025年6月11日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

2025年8月25日関東財務局長に提出

2025年6月11日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(6)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2025年7月1日 至 2025年7月31日）2025年8月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 8 月25日

株式会社 インターアクション
取締役会 御中

誠栄有限責任監査法人
東京都千代田区

指定有限責任社員 公認会計士 船野 智輝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 茂
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 重要な後発事象に関する注記（子会社株式の譲渡）に記載されているとおり、会社は2025年6月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を譲渡することを決議し、2025年7月2日に全株式を譲渡している。
2. 重要な後発事象に関する注記（自己株式の取得）に記載されているとおり、会社は2025年7月11日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

IoT関連事業の仕掛品の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当連結会計年度の連結貸借対照表には、仕掛品917,573千円が計上されており、このうちIoT関連事業で製造している検査用光源装置等に関する仕掛品は629,746千円であり、仕掛品総額の大部分を占めている。</p> <p>注記事項「重要な会計上の見積り」に記載されているとおり、会社は、仕掛品の貸借対照表価額は、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しており、期末における正味売却価額が帳簿価額を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。また、正味売却価額の合理的な算出が困難である仕掛品については、保有期間に応じて定期的に帳簿価額を切り下げの方法を採用している。</p> <p>仕掛品の正味売却価額は、売価（受注確定前の仕掛品は見積売価）から、見積追加製造原価及び見積直接販売経費を控除して算定し、見積売価は過去の同一又は類似機種の販売実績に基づき見積りを行っている。見積追加製造原価は、過去の製造実績並びに今後の予定材料費や製造計画等を前提として見積りしており、見積直接販売経費は販売代理店との契約に定められた手数料率により見積りを行っている。また、正味売却価額の合理的な算出が困難である仕掛品については、将来の市場状況及び需要予測に基づいて、帳簿価額の切り下げ方法を決定している。</p> <p>正味売却価額には、将来の需要、販売価格及び追加加工に要する原価の予測、販売に要する経費の予測に関する経営者の仮定と判断を含んでいる。また、一定の保有期間を超える仕掛品の評価は、経営者による将来の市場状況及び需要予測に基づいて行われるため、経営者の主観的な判断や見積りの不確実性を伴う。</p> <p>上記により、当監査法人は、IoT関連事業の仕掛品の評価を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>（１）正味売却価額の見積りの合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売価については、注文書や、同一ないし類似機種毎に過去の販売価額との照合を行った。 ・同一ないし類似機種毎に追加製造原価及び販売直接費の見積りと過去の実績とを比較し、経営者による見積りの精度を評価した。 ・操業度に関する経営者の仮定について、翌期予算との整合性を検証した。 <p>（２）正味売却価額の合理的な算出が困難である仕掛品の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕掛品の評価の前提となる市場状況及び需要予測を確かめるため、経営者への質問や取締役会議事録を閲覧した。 ・会社の採用した規則的な帳簿価額の切り下げ方法が、経営者による製品の将来の市場状況及び需要予測を反映した方法であるかを検証した。 ・保有期間に応じて評価損を計算しているスプレッドシートを入手し、データの正確性及び網羅性、評価減額の計算の正確性を検証した。 <p>（３）評価対象である仕掛品を網羅的に識別するための検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕掛品の評価が網羅的に行われていることを確認するため、仕掛品の評価検討資料の合計が、試算表と一致していることを確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インターアクションの2025年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社インターアクションが2025年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 8 月25日

株式会社 インターアクション

取締役会 御中

誠 栄 有 限 責 任 監 査 法 人
東京都千代田区

指定有限責任社員 公認会計士 船野 智輝
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 茂
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>
監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの2024年6月1日から2025年5月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターアクションの2025年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

- 重要な後発事象に関する注記（子会社株式の譲渡）に記載されているとおり、会社は2025年6月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を譲渡することを決議し、2025年7月2日に全株式を譲渡している。
- 重要な後発事象に関する注記（自己株式の取得）に記載されているとおり、会社は2025年7月11日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

IoT関連事業の仕掛品の評価
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（IoT関連事業の仕掛品の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。